

Aグループ：保健・医療

コーディネーター： 人口問題協議会 代表幹事
家族計画国際協力財団(ジョイセフ)元理事
国際協力事業団 国際協力総合研修所 客員専門員
尾崎 美千生

リッスパートン： 外務省経済協力局 民間援助支援室
室長 篠原勝弘

意見発表者：(財)国際保健医療交流センター
事務局長 河島章一

カンボジア沖縄友好の会
会長 吉田朝啓

シェア＝国際保健協力市民の会
看護婦 工藤芙美子



A C I H の 活 動

(財)国際保健医療交流センター

事務局長 河島 章一

只今ご紹介いただきました財団法人国際保健医療交流センター事務局長の河島と申します。

私どもは熊本を拠点として予防医学を中心とした医療の面での国際協力事業を行っております。本日は私どものセンターがどのような国際協力事業を行っているかをまずお話してみたいと思います。

日本のODAは1兆円以上が支出されておりました連続世界一となっていることは皆さんご承知のとおりです。

しかし、現在の政府国際協力の実施機関でありますJICAの努力にもかかわらず、このような膨大な予算を消化するには、困難を生じつつあり、日本各地の民間の協力が必要となってきました。

更に、保健医療の分野では、主として治療医学関係の国際協力を目的としていますが、世界人口の4分の3を占める途上国では、感染症対策など予防医学の導入が、はるかに経済効果の高い協力方法であると考えられます。

このような状況を踏まえまして、現在の国際保健医療協力の足りないところを補って、大いに政府の政策遂行に協力しようと、細川前熊本県知事が熊本の医療資源を利用しての国際協力の構想造りを、蟻田国立熊本病院長に依頼したのがACIH設立の始まりであります。

初代の理事長が細川元首相、二代目が福島県知事、三代目が現在の蟻田理事長です。

ここでその蟻田先生について、ご紹介をしておきたいと思います。

蟻田先生は、WHO（世界保健機関）の天然痘根絶対策本部長として、この地球上から天然

痘を根絶し、三千年以上にわたって人類を苦しめ、最近までに世界31ヶ国、12億の人々の間に流行し、年間1,500～2,000万人の患者、200万人の死亡者を出していた天然痘の恐怖から人類を救うという偉業を成し遂げました。これはWHOを中心とした全世界の協力のもとに政治、宗教、人種の垣根を越えて根絶したということで、医学史上はもとより、人類の文化史上に残る偉業といえます。

この業績が評価され1988年に日本人で初めて日本国際賞を受賞しました。

国立熊本病院の院長を経て、現在はACIHの理事長を務められておりますが、WHO本部の感染症特別顧問、西太平洋地域ポリオ根絶会議議長、子どもワクチン構想供給部会長、厚生省国際協力専門委員、外務省中国ポリオ対策国内委員長等の要職にあります。

ちなみに先生は73才であります。このような年配であっても国際協力に一生懸命頑張っておられるのですから、私ども若い者が黙って見ている訳にはいきません。

理事長の蓄積した国際保健・予防ネットワークを活用しながら、開発途上国の悲惨な環境にいる子供達の健康を守る事業を展開していきたいと考えております。

次に、国際協力機関が東京に集中する中、なぜ熊本に設立したかをお話してみたいと思います。

熊本には、国際保健医療協力のための人的、物的資源が地域的に集中しています。例えば熊本大学医学部は、エイズや血液癌の研究、熱帯寄生虫病研究、神経病学の研究など、世界の先端をいっています。

化学及血清療法研究所の肝炎Bワクチンは、世界最初の新型ワクチンであります。

国立熊本病院は、全国唯一の国際協力基幹病院であり、結核、癩、老人性痴呆などを専門とする複数の国立療養所があります。その他、いろんな先端技術の医療施設があり、このような資源の集中は他地域ではみられません。

このような優秀な施設と人材を一丸として、地域ぐるみの国際保健医療協力事業の企画、立案、調整、そして能率の良い実施のためにACIHが設立されました。

財団として設立されたのは、1990年1月22日です。熊本県内だけの国際協力だけでなく、ナショナルセンターとして活動しようと外務省・厚生省の認可の財団法人でございます。

いま日本には、高度医学研究交流助成、日常診療業務の技能訓練・研修、医療技術開発・技師等の育成に関する助成、医療救済・救済に関する機関、団体等は存在しますが、本センターは

- 1) 国際保健予防医療のシニア指導者の育成
- 2) 政府等のシンクタンクとしての保健医療協力プロジェクトの調査開発等の役割

を担うナショナルセンターを目指しています。設立はされましたが、まだこれは交流センター構想の第一歩を踏み出したに過ぎず、ナショナルセンター機能を果たしていくためのスタッフの確保、事業の拡大、センター建物の建設、他の国際機関との連携など多くの課題があります。

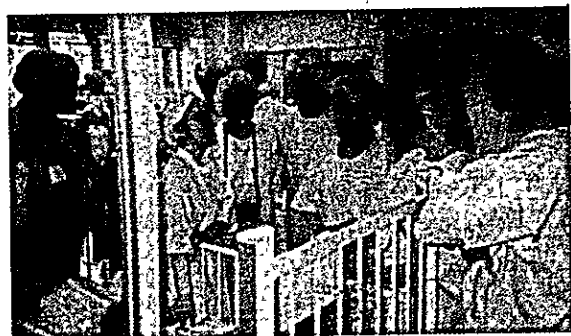
しかし、地域のイニシアチブでこのようなグローバルな活動を展開しているところはありません。従いまして、私どもの財団は、いわゆる退職者の天下りの財団ではなく、今から大きく羽ばたいていこうと、活動し仕事をする財団であります。

では具体的にどんな保健医療国際協力事業を行っているか、今年を例に紹介します。

大きく分けまして、教育研修事業、開発調査事業、国際会議・シンポジウムの開催、広報出版事業等をおこなっております。

(1) 開発途上国の保健医療専門家に対する研修

研修コースには、集団と個別のコースがありまして、途上国の医療専門家(医師、看護婦、検査技師、薬剤師等)を熊本へ受け入れまして、各医療機関で講義・実習を行っています。



▲ (スライド 1)

『乳幼児死亡率改善対策コース』

途上国では、赤ちゃんが1,000人生まれても100人程度は死亡しています。日本は4人程度です。このような日本の低い乳児死亡率の原因分析を行いまして、途上国の高い乳児死亡率の改善方法を検討するための講義、実習を行います。

(スライド 2)

『小児麻痺根絶計画の理論と実際コース』

小児麻痺根絶対策に必要な要因分析、根絶方法論の設定、フィールドプログラムマネジメントについての講義、実習を行います。

(スライド 3)

『AIDS/ATL対策コース』

途上国の中間管理職以上の医療従事者に対して、AIDS、ATLのウイルス学、病理学か

ら診断、治療、疫学にわたる広範囲な最新の知識を学びます。

(スライド 4)

『ウイルス肝炎対策コース』

各種ウイルス肝炎に関する最新の知見を学び、予防対策の実施と指導のあり方の研修です。

(スライド 5)

『農業人口における保健対策コース』

日本における過去50年の経験を提供し、各国がそれぞれの国情に適した農村保健計画の立案と技術導入を学びます。

(スライド 6)

『パレスチナ支援・地域保健コース』と『医療技術改善対策コース』

パレスチナと南アフリカが国として安定しつつあるので、この両国を外務省が特別に支援する方針を打ち出しておりまして、本センターに協力要請があり、開始したコースです。

(スライド 7)

『薬剤耐性病原体の実験室診断コース』

途上国で自家生産できる試薬、培地の技術、自家検定能力の取得等のための講義、実習を行います。特に耐性菌の検査方法に力を入れています。

このコースは検査技師が対象となります。



中国雲南省のポリオワクチン接種会場

(スライド 8)

『医薬品の効果判定コース』

医薬品の有効性、安全性、品質評価の方法等についての知識・技術を取得し、効果的な医薬品の開発を可能にするための講義、実習を行います。薬剤師が対象となります。

(スライド 9)

研修が終了しますと、このように修了証書を渡します。

以上が集團の研修コースです。

(スライド 10)

また、世界のポリオ根絶に協力するため、日本から青年海外協力隊を派遣しつつあります。その派遣候補者に対して、ポリオ対策の技術補完研修を行っております。

JICA本部で協力隊員に講義を行っていると、

この他に個別研修コースとして、理学療法コースや病院管理コース等をJICAより受託しています。

また熊本県からは、海外技術研修事業や日中學術交流事業の研修生を受け入れております。

このように年間を通して、研修コースを開催しておりまして、設立以来10年間の受け入れ数は、87ヶ国・824名となっています。

以上研修事業を紹介しました。

(スライド 11)

研修事業の他に、日本人専門家をベトナムや中国へ派遣しております。このスライドは、中国での診察の様子です。

(スライド 12)

ベトナムでは、ホーチミン市のパスツール研究所で、ポリオ患者のサーベイランスや統計の指導をしました。これはメコンデルタ地帯の患者の調査の状況です。

(スライド 13)

厚生省からは新興再興感染症のサーベイランスの研究を委託されておりまして、『感染症情報システムの導入に関する研究』を行っております。私どもの研修に参加した研修員とのネットワークで、現在80ヶ所以上の途上国からの病気の発生情報が集まっております。

これは、そのセンチネルの分布状況です。

(スライド 14)

WHOの支援事業として、1993年に京都で『子どもワクチン世界会議』を開催しました。その時の宣言によって『子どもワクチン構想』の促進を支援するため、日本全体をまきこんで募金活動を実施することになりました。

京都宣言は

- ①ワクチンの自給自足体制を支援する。
- ②ワクチン品質管理を強化する。
- ③新しいワクチンを開発する。
- ④ポリオ根絶

これらを実施するには300億円が必要であると言われております。

そこで、細川元首相の夫人を代表にして、私どものセンターが技術支援する『世界の子どもにワクチンを日本委員会』を設立しました。

AC（公共広告機構）などの協力も得ながら、日本全国にこの運動を広げております。

この活動で集まった資金で、ミャンマーへ4,200万円分のポリオワクチンや原付自転車を送り、医師を派遣したりしております。

以上お話しましたように、私どもは、地方の特色を活かした国際貢献を行いながら、世界の

子どもの健康を守るお手伝いをしていきたいと考えております。

次に、NGOとしての運営について、少し話してみたいと思います。

基本的に、団体の財政基盤の確立と優秀な人材の確保が、最大のポイントと思います。

私どもは財団法人でございます。グローバルな活動をしたいということで、県の認可ではなく、厚生省・外務省の認可のもとに1990年に設立しました。国の認可となると、最低3億円の基本財産が必要でありました。財団の構想は出来ても、3億円を集めることは容易なものではありませんでした。しかしながら、熊本県、医

世界の健康づくりの先頭に

人口問題協議会

代表幹事 尾崎美千生

沖縄国際センターの発足直後以来、久しぶりに訪れた那覇の街はすっかり変貌を遂げていた。しかし今回のセミナーに参加して強く感じたことは、沖縄のNGOに集う人々の真剣な取り組みである。それは欧米の団体に比べてまだ経験の浅い日本のNGOの中でも、さらに立ち遅れてスタートしようとしている沖縄NGOの立場の反映かも知れない。だが素朴な人間味に裏打ちされた真剣なやり取りに、東京周辺とは違う温かみと新鮮さを感じたのも事実である。私が参加した保健・医療分野は、生命や健康など人間の尊厳やプライバシーに深く関わるだけに、NGOの果たすべき役割も大きい。古き文化と長寿に恵まれた沖縄の世界に果たす役割に期待したい

師会、経済界などの協力を得て、オムロンから1億円、熊本県5,000万円、熊本市2,500万円、医師会3,000万円、肥後銀行2,500万円、などの他多くの企業、個人からの寄付金により設立にこぎつけました。

当時の利率は7%ありましたので、2,000万円以上の利子のもとに活動を行うことができましたが、現在では0.2%です。3億の基本財産があっても、60万円にしかなりません。では、どのようにして資金を調達するかということですが、財団法人としては基本財産の運用、寄付金、賛助会員の年会費が柱となります。しかしながら、現在の経済状況では思うように集まりません。

そこで、良いプログラムを作って、外務省、厚生省、JICA、県などから事業を受託することです。このような方法で、私どもは年間1億程度の事業を展開しております。

人材の確保も頭の痛い問題です。現在、青年海外協力隊のOB、海外留学経験5年以上などのスタッフが6名おりますが、やり甲斐だけで仕事をしてもらっているような状況です。更に良い事業を展開するには、優秀な人材が不可欠

です。しかし、現在の財政基盤では、とても専門職を雇い上げることは出来ません。

ある医師は、週2日ほどわたしどものところで仕事をしますが、他の日は集団検診などのアルバイトで生活しております。もう一人の医師は病院勤務のかたわら、仕事を手伝ってくれております。

ただ、研修などの講師は、日本全国のトップクラスの研究者が協力してくれるネットワークができておりますので、問題はありません。

財団を運営することはなかなか大変ですが、寄付金については税制上の優遇処置が得られる特定公益増進法人の証明を受け、JICAのコンサルタントの資格も獲得し、なんとか事業を拡大していくよう努力しているところです。

この二つの問題は、法人化していなくても、皆さんが抱えている問題ではないかと思います。なかなか一挙に解決とはいかなくても、『何をやりたいのか』ということをお忘れず、努力していきたいと考えております。

私からは以上です



「カンボジア沖縄友好の会」の経験から

カンボジア沖縄友好の会

会長 吉田 朝啓

自己紹介を申し上げます。沖縄にあります「カンボジア応援団」と言いますか、近頃、提唱されております草の根のボランティアグループです。テーマは「互恵」。つまりお互いに知恵も含めて文物を交換しながらの支援というひとつの言葉で始まった、10年ぐらいの歴史をもった小さい団体です。そのいきさつとして最近の活動、それから得られた我々自身の反省、また、県民や国民、あるいは公共、国やJICA等に申し上げたいこと等、ご報告したいと思います。

副題は、「カンボジアに架ける橋」となってお

ります。橋には水の上の部分もありますが、兩岸にあるべき橋げた、橋脚、戦争用語で言えば、「ブリッジヘッド」という敵前上陸の拠点という意味もあります。そういうことなどについて草の根からの視点でお話したいと思います。

私どもは「カンボジア沖縄友好の会」という名前です。日本には確か「カンボジア協会」という大きな団体があるようですが、それとは組織上、全く別の、沖縄だけの小さい団体です。

私は、今会長を務めていますが、10年程前私が県の職員として地方衛生研究所の所長をしてい

た頃に、カンボジアはちょうど動乱の最中でした。そこから一人のカンボジア人医師が研修に来られました。たった一人で、伝染病や、感染症の勉強のために、しかもこの人が最初で最後になってしまいましたが、今から思えば、私にとっては非常に貴重なインパクトを受けた人でした。JICAの研修コースで、彼は1年間の研修を終えて帰国しました。それからが実はスタートでありました。

カンボジアという国についてのあらましの説明ですが、2番目は今の我々の会、「カンボジア沖縄友好の会」のいきさつ、そしてサミットという一人の医者が来てからの10年の思い出を書きます。3番目は会員として、あるいはボランティアとしての課題、それから提言をお話したいと思います。次のページは、皆さんもうご存じだと思いますが、日本の西には中国がありますね、カラスライドの用意が出来ませんでしたので、現場の写真がお目につけられず、皆さんの創造力だけに頼ってお話いたします。

台湾の西の方には中国の南部があり、その南にはベトナムがあります、ベトナムは南北長い国ですが、その西側には上の方にはラオス、真ん中にカンボジアがあり、そして西側にはタイというふうにインドシナ半島があります。

カンボジアは、今は、長い動乱でベシヤンこになって人も荒れ、ようやく復興の足音が響くぐら

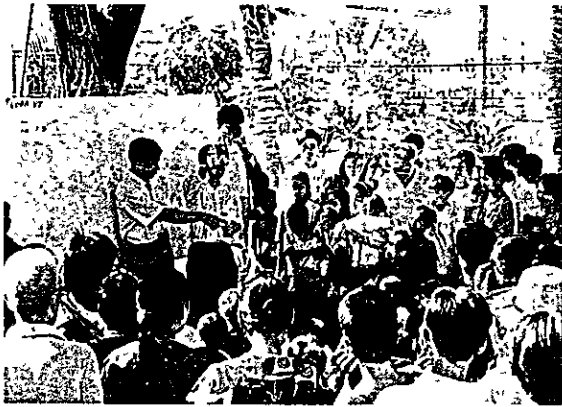


カンボジア沖縄友好の会 現地調査団

い、戦後の真っ只中にあります。我々から見たら気の毒な国であります、今から400~600年前には、大クメール王国という、インドシナ半島の大部分をカバーする程の帝国があったんですね。その頃から今見られる石の文化、アンコールワットなど、国内に数百、数千の石の遺跡があるんです。その頃は遺跡だけではなく、踊りなどいろいろな文化が花咲いていた。ちょうどその頃、沖縄にも琉球王国というのがあって、200~400年前に独立した小さな琉球王国があり、その頃沖縄にもかなり広い分野での文化が花咲いたわけです。色々な人の言うことを伺いますと、当時、西の中国、もちろん韓国朝鮮半島、大和の国だけでなく、南の国々からいろいろな文物を入れて沖縄の今ある文化の根底を創ったと言われてます

これはあとで時間があれば申し上げますが、踊りであれ、祈りの文化であれ、あるいは微笑みの文化であれ、織物、お酒、陶器・焼物等、そして蛇の皮を使った三味線もタイなどに小さい三線の原型がある程、あちらの影響が大きいと言われてます。要するに琉球文化の影響を受けた大クメール王国の子孫が今苦勞しているという我々の視点で、10年前にあちらから来た医者を迎えたわけであります。この思いが実は私ども「カンボジア沖縄友好の会」の根底にある、「チムグクル」と言いますが、心の根の問題です

さてそのクメール帝国も数百年前に、フランスが進出するようになり、フランスは当時、ラオスもベトナムも植民地として抱え、フランスからのいろいろな文化的な影響を受けているようです。例えばカンボジアの首都のプノンベン、町並みは本当にきれいで、大きな広い通りがあってフランスの影響をもろに感じますし、フランスパンが非常においしくて影響を受けているなど未だに思います。そのフランスの時代が過ぎて今度は動乱の時代、ご存じのように中国や当時のソ連、それからアメリカ、フランスも含めて長い動乱の歴史がありました。つい最近までボルボトの残虐が続いて、その影響が非常に大きくて町という物理的な



現地での保健衛生指導風景

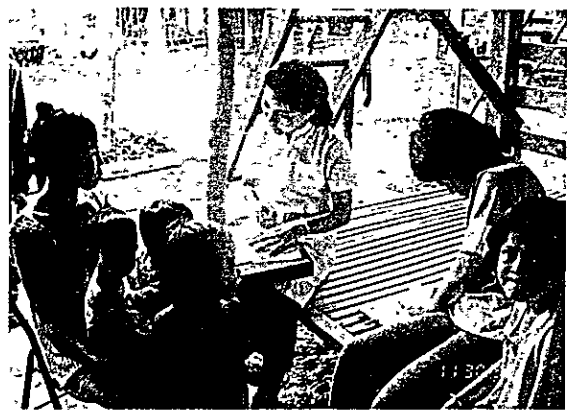
こと以外に、人々の心の中はトラウマと言いますか、傷を持ったまま今、数百万の国民が呻吟している、ようやく我を取り戻して立ち上がりつつありますが、一番言いたいのは、私どもが対象にしているプノンベン南はずれにある、人口500人程の町は、お互い寄り合い所帯ですから隣は何している人だか分からない、いつ裏切られるか分からないということでボルボトによって決死された中堅幹部のインテリ技術者やその階層が消されたという問題もさることながら、人々の心の中にお互い協力しあうという思いがまだ芽生えていない。それが沖縄から現地へ行って痛切に感じる、最初の悲哀であります。そのくらい、心に大きな傷を残しているわけです。

次は、私どもが対象にしている、人口500人ぐらいの小さな貧民街と言うにはあまりに気の毒な状況ですが、立ち直りつつある地区で、先程申し上げたとおり失われた信頼、お互いの信頼しあう心、協同しあう心がないという状態で、貧困と無知というと語弊がありますが、情報不足と疾病という大きな問題に人質になっている人たち、その人たちを解放するためにという気持ちで、敵前上陸、敵というのは「貧困」、「情報不足」、「疾病」、の三つです。これから解放するための戦いと思つて我々は一応上陸しました。

そのための拠点づくりとして向こうに「人探し」、それから「組織づくり」をし、継続的に向こうなりの発展ができるように知恵をお借りし、提供するという事です。沖縄が50年前、ちょ

うど同じ境遇におかれ、戦後のゼロの状態から立ち上がった経験をそのまま一緒に共有しながら村づくりをしようというのがねらいです。

最初に申し上げた通り、今から10年ほど前、1989年にJICAの研修コースでシモン・サミットという医者がこっちに来られました。40代ぐらいの中年の温厚篤実な医者でありましたが、それが最初にして最後だったんですが、神様の啓示と言えるぐらい、この人のために我々がカンボジアに目を向けるきっかけができたということです。彼は1年程で帰りました。その間、カンボジアの実情を沖縄県医師会や、公務員の会合、あるいは私ども研究所内外でアピールしました。彼は彼なりに日本・沖縄の保健所ネットワーク、病院、診療所というプライベート、あるいは公的な病院ということのほか、その外堀とも言える予防医学、保健、環境保全も含めての保健所のネットワークが沖縄に今7つありますが、これをつぶさに見て回りました。カンボジアでは治療のために医者が



看護婦による家庭巡回調査

どんどん育成されてますが、一人として自ら外へ出掛けて金もうけとは別の予防医学に入ろうとする人がいない。こういうことこそカンボジアに必要なだと、日本の保健所に感銘を深く受け、「帰ったらこれを造るんだ」と言つて帰りました。

それを受けて我々は、それなら末長く交流していきましょうということで始めました。沖縄には「チムグルル」というのがあって、「チムグルサン」というのは、「肝が苦しい」という、ただ、

上から下を見下して憐憫の情をあげるというのではなく、自らそこへ行って同じレベルで苦しみを共有するというのが“チムグル”でして、“チムグルサン”というのは「心が痛み苦しくて、いても立ってもいられない」という意味です。その固まりの人たちが集まって、草の根ボランティアが集まったのが、10年前、最初のこの会のスタートでありました。公務員であったり、会社の社長であったり、それから職業をもった女性の集団、ちょっと忘れてしまいましたが、沖縄にあります世界的な規模での団体、その様な方々、OLや一般の方々が集まって10名、20名と増えてきて現在会員が80名ぐらいになっています。何をやったかと言うと、こちらで研修して帰った人が医者でしたので、彼が望んでいた保健所、あるいは診療所みたいなものを造ってあげようじゃないかということで始まったのが、診療所造りの募金活動です。募金だけではとても足りませんので、最初から我々が堅持しております互恵の条件、お互いに恵むんだと。物があるから、金があるから日本から、沖縄から送るということではなく、それも結構でしょうけれども、何か、向うから得るものがないか。沖縄は幸いにも亜熱帯で、インドシナ半島と気候は大体同じですので、昔から有名な紫檀というすごい材木があります。それがまだポルポトによって乱伐された森にあるだろうから、紫檀の種を探して送ってくれと言ったら、彼は一生懸命探して、学名で「ダルビアルギア」という種類の種を探してくれ、それを1キロ、2キロ送ってきました。米粒ぐらいのものですから、1キロでも何万種と入っています。これを我々ボランティアが育てて1本、一尺30センチの苗にして500円で買ってもらい、200万円集まりました。そのお金で土地付きの診療所ができました。つまり物があるから送ってもらうというのではなく、現地側もクメール帝国時代の民族の誇りがあるだろう、その誇りを一部失った人もいるだろうが、その誇りを取り戻してひとつ向こうの資源、あるいは物があればそれを送ってくれと、沖縄にはな

いんだと話して、緑化資源を送ってもらい、その見返りにこちらから当時は衣類とか、鉛筆、ノートブックなども添えて送ったんですね。これがReciprocity・互恵の条件ということで、未だに堅持しておりますが、これが診療所をつくった5年間の努力でありました。

中には10万円をポンと出してくれる本当に篤志家もいらっしゃいましたが、それはごくまれであって一般的には500円の苗を買ってもらって、その見返りに建った診療所でありました。実は、古い木造の民家を改造したのですが、これは紫檀でできた高級なビルだと思って誇りにしています。

その後、保健医療というその彼が建てた診療所を中心に細々と慈善事業みたいな無料診療が続いておりました。いつまでも無料、慈善的な医療ではいけないので、自らの健康を見直すにはどうしたらいいかを考えるためになにか組織的に活動しなければなりません。沖縄には50年前からの風土病撲滅とその途中から始まった寄生虫ゼロ作戦を見事に成功させた歴史があります。これは沖縄ならではのボランティアを中心とした活動であり、政府や、県庁も大いに応援していただきました。ここに来ておられる池城さんが今所属している総合保健協会は、実は寄生虫ゼロ作戦から生み出された寄生虫予防協会として設立され、その次には予防医学協会、そして今の財団法人総合保健協会へと育っていったボランティアの結



カンボジアの授業風景

晶であります。

そういう歴史があって、その雛形を向こうに示し、この方向で立ち上がり現在、今年3月にも第三次寄生虫ゼロ作戦というのができますが、その保健医療がまず先走りしています。同時に今活動に力を入れているのが、教育の応援です。つまり次世代のカンボジアを支える子供たちに励ましを送る。しかし、ただ鉛筆やノートを送るだけではいけないので、ここの小学校、中学校と姉妹提携を結ぶ仲立ちをしたらどうかと考えました。そうすれば向こうにノートや鉛筆を送る、ズックを送るということもできるだろう、向こうからは言葉はわからなくても、絵手紙みたいに、「おーい、やっているか」という元気な子供たちのエールが沖縄の子供達に送られたら、おそらくこちらから物を送る以上のものすごいインパクトを沖縄の子供たちに与えることができるのではないかと考えました。そして4、5年前に沖縄県、沖縄県国際交流財団やJICAのサポートもあって、若いカンボジアの教師30名を招聘しました。

その人たちが帰った後、我々の協会への参加を呼びかけたところ、二人の若い先生が入会し、現地の委員会として頑張っています。その二人の教員にも呼びかけて、向こうの学校と沖縄の学校との姉妹提携を結ぶ努力をしているところです。既にカンボジアのある小学校の校長から、エールが送られてきていて、県内の小学校、中学校に呼びかけていますが、まだ反応がありません。それも課題のひとつであります。

3番目は、先程紫檀の種を送ってもらって、診療所ができたことを申し上げましたが、我々が今対象にしている500人、要するに100世帯の地区は、先程申し上げたとおり戦乱の中で寄り集まった貧困階層です。目の前に5坪、10坪土地があっても耕そうともしない、この生活の知恵も枯渇している状態なので、こちらに参加しておられる大城さんは農業のベテランで、今年から会員として参加し、3月には、沖縄で作れる作物、あるいは現地の作物の点検に行ってくださいます。鹿児島

のカラモジアがさつまいもを主軸にして東アジアの方々の暮らしの根底から共同していると伺いましたが、ほとんど同じような発想でカンボジアの500人の村で一緒に物作りを考えようということで、寄生虫できれいになった腹に、今度は食べ物で満たすことを一緒に考えようと、要するに草の根からの村づくりです。緑資源の中には農作物も入っているということでもあります。このように、それぞれ出し合いながら戦後沖縄が辿ってきた長寿県日本一、世界一を目標に潜めながら、「できたら沖縄にもこれを売ってくださいませんか」という立場で活動の根を広げていく。

それから活動資金は、県内の募金、それから3年前から郵政省の国際ボランティア貯金もいただいで診療所の運営及び寄生虫ゼロ作戦の資金にさせていただいております。

最後に課題として、どの団体もおそらくそうだと思いますが、特に沖縄には40前後のNGOがありますが、どの団体も事務所を拠点とした場所がありません。ほとんどが会社の一室を借りたり、全く無くて有名無実ですから拠点をどうしても持ちたいと、これはもうNGOすべての団体の願いです。先程の財団法人国際保健医療センターさんは、立派な壮大なお仕事をしてお持ちだということで九州全域の人的、社会的支援を元の県知事の指導のもとに展開なさっておられることは、非常に理想的だと思います。しかし、草の根の小さな組織となりますと実は、事務所も持てない、電話も持てない、心だけの集まりが多い傾向にあります。特に沖縄はみじめな状態です。現在、県にどうしても共通な事務所を持たせてほしい、造って貸して欲しいと要望しております。

また、向こうに人をつくり、その集まりである組織をつくり、できましたら沖縄が辿ってきた経験を活かし、財団法人まで育てあげれば良いのではと思ったりするのです。だからその路線を書いて進んでいますが、なかなか向こうはボルボトの影響がひどく、日本の組織でいう理事に相当する人を探そうにもなかなか暇もない、人もいない状

態で、ゆっくり時間をかけて構えていかなきゃならないという状態であります。2番目は要するに兩岸にボランティアとしての人が必要だということを先程の河島さんの提言からも財政と人づくりが肝要だとおっしゃいましたが、そのとおりだと思いますね。キーパーソン、我々の場合、シモン・サミットさんというお医者さんが最初からおりましたので、彼を中心に5人の委員会、教師2人、医者2人、林業関係1人で活動しております。これから序々に広げ、できれば私ごとの慈善事業じゃなく、財団法人とまではいかないにしても、向こうの政府なり、あるいはむこうにあるJVC、大きな団体からも認可できるような団体へと育てていこうと思います。

最後に互恵の条件とは、先程申し上げたとおり、向こうにはプライドがあり、こちらにない資源がある。いずれお互いにあるものを提供し、例えば

こちら側がもしお金があるなら、それを送りましょうという関係です。

最後に何を証として残すかと言いますと、やはり考える人が育ってほしい、その中で技術を身につけた、我々から言えば寄生虫ゼロ作戦でもう既に二人の顕微鏡検査技師が育ちつつあります。向こうで働いている寄生虫関係をやっている医者の方で顕微鏡技師の養成と、その元で保健婦さんのような共同で働く人を今養成中です。そしてそのグループが組織をつくり、地元からも信頼できる組織ができ、自分たちで収入を得ながら自分たちの組織を養生できるノウハウ、運営の手段と一緒に考えたらいいなと思っております。

非常に大ざっぱに項目だけでお話ししましたが草の根の典型とも言える沖縄のカンボジアのグループから要約して申し上げました。あとで補足させていただきたいと思います。



タイの地域保健—特にタイの農村における下痢対策

シェア=国際保健協力市民の会
看護婦 工藤 芙美子

シェアは、保健の団体でして、保健医療を中心に活動を行っています。現在ではカンボジアとタイが主な活動地で、それから東チモールのプロジェクトの開始を今しようとしています。シェアの活動の特徴は、現地の政府の協力をしながら持続性のある活動をコミュニティの中で作り上げていくということなんです。地域のボトムアップみたいなところに係わっています。

それから地域の中で、その地域の人たちの健康改善を行っている人材を育てるということを行っています。私は、1990年にタイでまず下痢プロジェクトをはじめたときに私自身の目的は、日本人の研修、日本人の人材育成、それから、プライマリーヘルスケアの実践にありました。それは、私がエチオピアから帰ってきた頃に、いろんな若い人と話す機会がありました。みんな海外に出たいけれども、経験がないから行けるところがない、

なかなか受け入れてもらえないという話をたくさん聞きまして、特に日本の社会の中で仕事をしているときには、例えば一週間ぐらいしかせいぜい休みが取れないという状況の中で何かできることはないかと考えました。一週間ぐらいなら一週間、1カ月なら1カ月、それから大学院の学生は3カ月の研修という形で現地の中に受け入れてもらい、そして現地の生活の中に入って、私たちと仕事をするのではなく、彼らが自分たちの目で現地の人たちの生活を見ながら、その中で問題把握し、そして、どうしていったら良いか自分で計画をたてる。そういう研修を7年半行ってきました。

私が最初に行ったプロジェクトは、下痢のプロジェクトです。下痢予防ですが、最初、何をしようかと考えたときに、調査で調べた結果、特にこれといったものがなく、その当時ちょうど県の保

健所と伝染病の衛生局が下痢の予防プロジェクトをやるので、それに参加しないかと声をかけられました。タイはプライマリーヘルスケアでは、非常に有名な所なんですけど、マラリア予防にもなるし、ぜひ参加をさせてくださいということで、ひとつの県のひとつの村を選んでいただいて、そこにずっと住み込んで仕事をしました。その村の中でまず村人の伝統文化を知って、そして生活状況を知って、そして良いところ、悪いところを見ながら、どうして下痢が起きるんだろうかということ自分を把握して、そしてその地域で最も下痢の頻発する村の一角で、県のプロジェクトとは別に並行して私自身の活動を始めました。その人たちと初めてミーティングをしたときに分かったことは、彼らは下痢の原因を知っているんですね。予防をどうしたらいいかを知っているんです。では知っているのに私はどうしたらいいんだろうかと、要するにどういうふうに変更したらいいかということをお自身は、分からなかったんですね。教えるというつもりは全然なかったけれども、教えるということはやはり自分自身も彼らから学ぶことであり、また彼らが私に教えることは、彼ら自身も学ぶことでもあるという。そういう視点で参加型の手法で活動を行いました。

参加型と言っても私が最初からすべて物事をわかってやったというのではなく、試行錯誤するなかで、これが参加型だということをお学んでいったわけなんです。まずは村人と話し合いをして、なぜ下痢が起きるのかという状況分析をするわけですね。それから活動計画を村人達が彼ら自身で立てます。それはミーティングという方法その中にロールプレイ、デモンストレーションとか、いろんな方法を取り入れて彼らが毎月やってみようということで考えたことを実践して、それを次の月にまた評価する、というような形で、ミニサイクルの活動を行っていったわけです。

そしてその活動の経過の中で村人の意識が変わって、それからそれが行動の変革になって、彼等の behavior (行動形態) みたいなものがかわっ

てきました。それは私がタイの中で学んだプライマリーヘルスケアなんです。五原則とか四原則とか言われますが、一つは「住民参加」、地域の中で住民の健康改善、プライマリーヘルスケアというのは、必ずしも保健だけではないんですが、基本的には人々の革命そして、意識の革命だというふうに言われていますが、彼らの問題を改善してもらおうということは、やはり彼ら自身に参加してもらおうことが一番大切である。人々による人々のための保健と言うか、活動ですね。二つめに「適正技術」、これはもうどこに行っても、何をしても一番大切なポイントだと常に思っているんですけども、日本の技術をそのまま向こうに移転しても使えないです。三つ目の「地域に合うものを見つけて、そしてそれを最大限に生かす」、それによって成り立つ適正技術というものが、その社会の中に社会的にも経済的にも、そして文化的にも地域の中で受け入れられる。その地域にあった適切な手法が生まれるわけですね。地域の資源の有効活用、それから4つ目が「各分野の協調と統合」。地域の中にはいろんな特殊な能力、例えば井戸掘りだとか、トイレ作りだとか、瓶作りだとか、いろんな技術を持った人たちがたくさんいます。日本から呼ぶよりはその土地にいる人たちの力によって、そしてその人達の協力によって、その地域にあるものを使って地域にいる人たちがその地域の改善をするということが一番望ましく、そしてまたそれが活動の継続につながっていきます。

活動するにあたってヘルスポランティアという村のもともとは農夫ですが、その人と仕事を一緒にする中で、彼のリーダー育成ということも目的のひとつにありました。理論を教え込むのではなく、一緒に話し合いをしながら現場を見て、その中で一緒に考えながら実施していく中で、最初彼はヘルスポランティアの1年生でしたが、3カ月ぐらい経った時に、「自分は同じ農民で問題はよく知っていると思っていたけれども、本当は知らなかったんだと気が付いた」と彼が言い出した

んです。これは大きな収穫でした。村人もヘルスポランティアたちもこのデモンストレーションとか、ミーティング等を通して自分達で考えながら、何かを自分達ですることにより、そして発見して村における下痢の改善が行われました。

まず最初に行ったことは、村の人に集まってもらい下痢をしたときの症状を話合ってもらいました。そうするとお腹が痛かったとか、熱が出たとか、お尻を何回も拭くからお尻が痛くなったとか、色々な体験をみんながするわけです。その中で村人の生活の中にあつた問題を出してもらいましたが、そうすると治療が必要で働けない、世話をする人も必要だった、そのためにお金はかかる、働きに行けないから収入が減る。それから奥さんが病気したときには、夫が文句を言うとか、そういう家庭内にも問題が起きる。じゃ、最初は予防よりも治療の方が簡単だ、薪は燃やさないといけないし、薪もそんなにないし、水も沸かすとおいしくないとか、色々な面倒臭いことがあつたが、でもそういうことを今まで考えたことがなかったから、やはりこういう生活の問題があるんだつたら、下痢はしない方が良くというふうに彼らが考えるようになったんですね。

医者や、看護婦、いろんな人の力を借りずに自分たちだけで予防することができるかと言つたら、やってみようということ月1回のミーティングで色々な対策を彼らで考え、先日はこれをやつたけれども、それでもまだ下痢は良くならないからどうしよう、とみんなが話合いながらやつていった結果、最初は下痢をしたときには、高価だからお店でテトラサイクリン1錠(抗生物質)しか買えないんですね。

1錠を買つて飲んでいたものが、みんながヘルスセンターを利用するようになりました。村のクリニックで治療するようになったんですね。それから家庭療法として例えば違つた薬草を占い師からもらつて飲んでいたり、それからナンプラーをペプシコーラに入れる。コカ・コーラじゃなくて、ペプシが効くんだというふうにみんな信じて

いたんですが、そういう飲み方をしてたんです。それがORSという経口補水というものを飲むようになりそれを、家庭で塩、砂糖の中にちょっとポタジウムを含むものを入れて作つて飲むようになりました。それから薬草園を作つて薬草入りのカプセルも作つて飲むようになりました。薬草はタイの政府で科学的に認定されたものです。それから予防活動として手を洗う、井戸を掘る、雨水を溜める瓶を買う、トイレの必要性を感じて自分でつくる。そしてゴミ箱を作る、水汲み柄杓をココナツの殻で作る。これを全部自分達で考えて作る。私はそんなにトイレを造ることよりもトイレを造る必要があると考えるようになることが非常に大切なことと思うのです。そうでないと作つても正しい使い方をされなければむしろ下痢の蔓延になってしまいます。こういう自分たちの活動の中で下痢というものが1年半後には、村の中からもなくなつてしまいました。

(スライド1)これが東北タイです。今はほとんど変わらない生活です。タイは65%程が農村ですけれども、未だに水牛を使つてます、お米の産地で、タイのお米は何年か前、日本で零作があつた時に、古、古、古米のようなタイ米を輸入したお陰で、日本人たちはタイのお米は非常にまずいという思いをしたようですが、本当はそうじゃないです。美味しいお米です。

(スライド2)今でも残つている村の人たちのお産のあとの生活習慣なんですね。こういう伝統の中には良いところがたくさんあります、例えば、タイの夏は非常に暑いですが、冬は結構寒いんですね。とてもああいう格好はできないぐらい寒いんです。でもその暑い中でもやはり火の側に座ることによって、お産の後の出血のための保温。出血するとどうしても体温が下がり、体が良くない状況になってくるんですが、この伝統によって保温ができる。それから火の上においてある瓶の中には薬草を煮たものが入つていて、そういう薬草を

飲むことによって、水分の補給がきちんとできたり、それから、妊婦の重労働を補う人たちの安静ができるわけです。

(スライド3) 村の中のヘルスセンターです。それからこれは薬草を取ったものを保管しているところなんです。この小さい四角い箱が薬草サウナです。村の人たちが疲れるからといってビタミン剤を売ってほしいと毎日くるんですね。それでヘルスセンターのスタッフを中心に村のヘルスポランティアたちと一緒に近くのお寺に薬草サウナをやっているところがありまして、そこにみんなで作ろうということで計画をして作ったんです。それで毎週一回サウナを焚くことによって村の人達が集まって、そして注射が減ってきましたね。疲労回復に非常に良いサウナです。

▼ (スライド4) この下痢プロジェクトで私が一番最初に作ったポスターですが、内容は下痢予防のためのポスター募集ということをしました。何百枚も集まりましたが、これはなぜ一休さんを使ったかと言うと、当時一休さんが一番タイで人気があった漫画なんです。タイ人も日本人と本当に似ていて、漫画大好きで特に日本のものが多いです。和尚さんが下痢をしたと言って、一休さんがどうして下痢をしたのかな。と考えているところです。こういうのを見本として子供たちや、成人の人も含めて自分たちで絵を書いて応募してきました。



(スライド5) ここが私がシェアのプロジェクトとして入ったプロジェクト地です。ここはどちらかというと他所の村とか、別の地域から住み込んで来た人たちで、人々は土地を持たずに、小作農の人達のお手伝いをして、日当をもらって生活をしていました。電気も水もトイレも全くない村でした。私とその村に住み込んだときには、もともと村全体に電気がついたちょうどその年でありました。

(スライド6) この村で盛んなのは賭け事です。もらった日当で毎日のようにこの村で賭博をしていました。他所の村や、色々なところから集まって来てなぜかここでいつも博打が行われているんです。



▲ (スライド7) この中で左側のヘルスポランティア、当時30歳ぐらいですが、この人を選んだ条件のひとつは、人の話を聞けるということです。彼はヘルスポランティア1年生でしたが、一緒にやっといこうということで、どういう目的でどのようなことをやりましょうかと、ミーティングの前に打ち合わせをします。私が言葉が分からなかったのもありますが、やはり地域の中で私達があまりにも率先してやっていると、地域の人たちが育たなくなっていくんですね。

(スライド8) これは一番最初、第1回目はヘルスセンターでミーティングをやっています。それでみんなで話合った結果、どこでミーティング

をしたいかと聞いたら、「自分の村でしたい」と、それから村の中でミーティングをするようになりました。やはり自分の近くでやると集まる人も多いので、彼らの時間帯に併せてこういう活動をしてきました。

(スライド9) 手を洗うところから始まって、井戸水が非常に汚い、オープンの井戸があったんですが、それとは別に自分たちで井戸を掘りたいが、技術がないということで村の井戸掘り士の人を呼んで、この井戸の掘り方を教えました。

(スライド10) ヘルスボランティアたちと一緒にやっていく中で、1基の井戸を掘ったあとは、もう村の人が自分たちで掘るんですね。それぞれ1軒1軒、行く度に井戸が増えていきました。それからタイ人は薬草が非常に好きですが、正しい知識を持っているわけではなく、占い師の人にもらったものをただ飲むだけという飲み方でした。それで薬草についての正しい知識を知りたいということで、薬草のことを一生懸命このヘルスボランティアに話してもらいました。

(スライド11) みんなが薬草園を村に作りたというので、村のヘルスボランティアたちが集まって薬草園を作りました。

(スライド12) そしてできたその薬草を乾燥させて粉にして、当時郡の病院で促進していたカプセル、もち米でできたカプセルですが、その中に詰めて飲むと非常にモダンで効果があるような感じがなおさらするんですね。この薬草自体は薬草の抗生剤と呼ばれているものですが、非常に苦いです。もともとの飲み方と言うのは煮て飲みます。煮ると口の中がすごく苦くて、年を取っている人は苦いものに慣れていますが、若い人は沸かして飲むのは面倒で苦いと言って飲まなくなります。それでこういう違った新しい手法を取り

入れる事で薬草が地域の中で段々浸透していきました。

(スライド13) そして色々な活動をやった中間の評価が県の保健所で行われたのです。県の副所長を始め、スタッフがずらっと並んで、そこでヘルスポランティアとして一緒に働いていた彼に状況の分析から活動の結果を報告してもらいました。最初は「なぜ自分がしないといけないのか、これはヘルスセンターのスタッフの仕事じゃないか、そういうことはしたことがない」と言って嫌がったのですが、「でも一番知っているのは活動をやった人だから、あなたがやってほしい」ということで報告をしてもらいました。その後、彼らは非常に自信をつけ、どんどん才能を伸ばしていきました。それから周囲の人たちも「ヘルスポランティアでもこういうことが出来るのだ」と自覚し誇りを持つようになりました。

(スライド14) 中央にいるのはヘルスセンターのスタッフです。彼とこちらのヘルスポランティアでロールプレイをやるんですね。「皆さん水は沸かしましょう」とか、そういうことを言うよりは、その村の中で下痢に関係する問題をテーマにした劇をやることにより、自分たちで考える。だから劇をやったその後、「今日の話はなんだと思いますか」というところから始まって、それからディスカッションをします。

▼(スライド15) これは彼らが自分たちで考えて作るのですが、ストーリーも一番最初に私と一



緒にはじめたヘルスポランティアが自分で作ったものなんです。目的からキャスト、ストーリー、それからディスカッションの内容等、すべて自分で作ってこのストーリーになりましたが、トイレ造りを促進したいという気持ちから、糞と下痢との関係をドラマの中でやったんですね。ちょうど1年の内の12月は収穫期です。その収穫期にみんなが一番お金を持っている。「お金を持っている時期にトイレを造らなければもう他の時期はお金がないから造れない」と、「では、それをやりましょう」ということでやったわけです。その結果、最初にその村の一番長老の女の人がお金を持ってきてトイレを造りたいのだが、造り方は知らないし材料をどこで買っていいかわからないということで、ヘルスセンターとスタッフが手配をしてくれて、街の方から機材を購入して、ヘルスポランティアの力によって村の中にトイレができました。

(スライド 16) 村のトイレというのは非常に清潔なんです。水洗ですからあの水瓶の中に水を溜めてそして上から流すので、一番最後に残った水がシールになって臭いが全然しません。これはコンクリートをたくさん使っているので結構良いのですが、こんなに良い物でなくても例えば周囲が藁の小屋を造ったりして、できるだけ少ないお金で自分たちの家の経済的にあったものを造っていき、毎月行く度にトイレが増え、ほとんど全部の家にトイレが出来ました。

(スライド 17) こういう経験を生かして、自分たちの村の問題に沿ったプロジェクトを自分たちで何かしてはどうかということで、声をかけて彼らが考えてやることにしたのが、村人の健康チェックです。これはそれまでの経過を得た後に出来た記録用紙ですが、その記録の仕方をみんなまで話し合っただけ勉強しているところです。

(スライド 18) 健康チェックで視力をチェッ

クしたり、

(スライド 19) それから血圧を測定したり、しょっぱいものを食べたりするものですから、結構高血圧の人が村の中には多いんですね。

▼ (スライド 20) その健康チェック中で一番目立ったのが甲状腺肥大です。これは、ヨード不足による病気です。村の人たちはそんなに意識していなかったのですが、このチェックによって甲状腺のある人がいっぱい出てきて、それでヘルスセンターのスタッフが行ったんですが、ヘルスポランティア達も自分達でチェックが出来るようになりたいということで教えてもらっているところです。



(スライド 21) そして実際に自分たちが村の中でやったことを、シェアのいくつかのプロジェクト地がありますが、その人達と1年に1回合同のトレーニングとして、ワークショップをやるんですね。そこでやった村の人たちが、他の村のケースボランティア達に自分達の技術の伝達、シェアリングをしているところです。

(スライド 22) 薬草にみんなが非常に興味を持ちましたので、薬草の合同ワークショップを行っています。

(スライド 23) これは薬草の担当がマッサージの指導をしているところです。



▲ (スライド 24) そのかわりに薬草だとか健康チェック技術のシェアリングをした人たちが、他の人たちからエイズについて自分達は学んだから、エイズのキャンペーンをやりたいということで、村の中でエイズのキャンペーンも行いました。

(スライド 25) ちょうど雨季になる前の蝇や蚊が多くなる時期に色々な伝染病が流行ります。この村は特にメコン川の真横にあるので、蚊や蝇が多いのです。それでマラリアだとかデング熱にかかりやすいので、その予防キャンペーンを行っています。

(スライド 26) これも他の村での栄養のプロジェクトですが、いろんな工夫をして栄養補助吸収を行っています。

一応、報告としてはこれだけですが、問題はまたあとで討論の方になるかと思います。私の活動の中で一番問題にぶつかったことは、ひとつはどうしても資金の面で問題があって、私は資金調達も自分でしないとイケなかったのですが、ODAに関係するような資金は非常に制限が多くて実質的に使えませんでした。一回だけ数年前に臨時スタッフの給料ということで申請したことがありますが、一回限りで止めました。

それからシェアのスタッフとして私以外に日本人が来るようになって、彼らは大体2年ぐらい仕事をして、任期が終わり帰ってしまうと、彼らとシェアという組織との関係が比較的無くなっ

てきます。海外ではシェアのスタッフという感じで一生懸命活動していますが、終わるとなかなか関係の維持がしにくいということがあります。ひとつはオフィスが非常に狭くて、居場所が無いとか、遠いので行きにくいとか、そういう問題があります。それだけではない問題があると思います。それから私達のもうひとつの目的は、やはり日本の国内への還元という意味で、開発教育というのは非常に大切だと思います。できるだけ報告会をして多くの人に色々な国の現状を知ってもらいたいということで行っています。特に子供たちに伝えるということは大変だと思いますが、学校やそういうところで報告会や色々な話をしたいと思っても、国のシステムという壁に突き当たってなかなか出来ない。「うちではそういうことではやれないんですよね」とか、「教育委員会に聞いてみなくちゃ」ということでなかなかうまくいきません。シェアのスタディーツアーが1年に1回ありますが、それに教師の方が時々参加されるんです。その場合にはその教師の人が、ぜひ来てくださいということですが、それ以外の時にはやはり国のシステムが壁になって、開発教育がなかなか行いにくいのが現状です。

それから人材確保です。うちは医者、看護婦を送ることが多いのですが、みんな仕事に就いてる人達なので、なかなか休職が出来ません。JICAの場合だったら人件費の補填というのである程度の期間を休職して送ることが可能ですが、NGOの場合には結構、周囲からちょっと変った人みたいな感じで見られて、行く時にはもう仕事を辞めて行く形になります。それで、仕事を辞めて行くと、特に今みたいに、経済状況が良くないときには、帰ってきて仕事を探すのも大変だから、なかなか辞めづらいという状況があって、そういう面で人材の確保が難しくなっています。

それから現地にも非常に優れたスタッフがいますが、そういう人達に色々な技術的な勉強をしてもらいたいと思っても、研修の場がない。日本人は日本で研修をやれる場もありますが、現地の

スタッフが研修に使っている場所というのは、アジア保健研究所 (AHI) ぐらいで、他に研修できる場所がありません。先程、聞いてみると JICA 関係では、外国から呼んで研修をしているところが沢山あるので、そういうところも利用させてもらえると非常に良いなと思いました。それからいろいろ村の中でどのように問題解決をしたらいいかという時に、私は手探りの状態でやってきましたが、そういう手法を知らない人たちというのがほとんどなわけですね。だからそういう手法を取り入れる研修がもっと JICA の研修等で行われるといいなと思います。私、この 10 年間で初めて去年の 7 月、FASID で行うケーススタディーメソッドという Teaching Method の研修を受けてきました。しかし、あれは非常に制限がありまして、まず英語ができる人、それから教育に関係する人でないといけないとか、要するに英語が本当に堪能でなければ絶対参加できない内容です。全部英語で講義を行います。講師も外国の方です。そういう部分はもう少し学びやすい条件になってくると多くの人に参加できて良いと思います。

それから組織としてではなくて、相手側との問題は、やはり相手政府との関係なんですね。ヘルスセンターのスタッフがなかなか参加してくれなかったりとか、それから病院のスタッフもなかなか協力してくれなかったりという現状もありました。そういう面でもう少し上のレベルの県だとか、CBC という伝染病のコントロールをする保健局がありますが、そういう人たちとの関係づくりを行うことによって、その縦の関係で協力が比較的スムーズにいくようになりました。まだまだ政府との関係の問題はいっぱいあります。

それから私たちが新しいボランティアを受け入れた時には、まず保健所で 1 カ月間研修をさせてシステムを学び、データ収集をしてもらい、それからその保健所の人達との関係づくりをして、その後村に送ります。そうすると後で色々なことで現地のスタッフたちが手伝ってくれます。

それからもうひとつは、学んだことの成果の拡大が NGO はやはり難しいなと感じます。JICA でしたら、報告会をやって、その報告会で例えば保健所長がこれは良いと思うと、その人を通じて拡大が簡単ですが、NGO の場合にはまず NGO だからといって非常にばかにしているところがある。それから興味を示さない。だから私はかなりの時間をかけてレポートを作り、タイ語に訳してもらって、そのレポートを提出した時に、向こうが読んで初めてこんなに下痢が治ってきている。減少したということを知り、そして下痢のことだったらこの人に聞こうという様に非常に協力的になってくれました。私たちもやはりレポートをきちんと書いていかないといけない。それから活動の経過も保健所関係者に細かに伝えていく必要があるということを感じました。

国際性ある人材育成を！

沖縄県立看護大学
学生課長 宮城 進

我が国の最南の県として、東アジアとの交流を一層推進していくことが本県の重要な課題であることは承知していましたが、今回の「NGO-JICA 合同ワークショップ・in 沖縄」を通して、その実践の緊要性についてあらためて認識させられた思いです。障害者問題と同じように、保健・看護の問題においても本県が果たす役割は大きいものがあり、とりわけ若い方々には東アジアの実情をよく理解してもらう機会が作られる必要があると感じました。“国際性のある人材育成”は本大学の目標のひとつでもありますし、今回のワークショップにおける、“実践報告”なども含め、このような報告が学生に提供できることは大切なことと思います。

《質疑・応答》

尾崎： どうもありがとうございました。ご自身の経験からのお話で、「教えることは学ぶことだ」というお話がありましたが、私どももスライドと工藤さんのお話を聞いて学んだことが大変多かったと思います。

3人の方にそれぞれの立場からお話をお聞きしましたが、これからは3人の方々の意見発表について自由にディスカッションをしてみたいと思います。その前に発表者の方で補足的に少しお話をされたい方いらっしゃいましたらどうぞ。

吉田： 工藤さんにお伺いしたいんですが、現地はタイの北東部の農村ですよ。そのヘルスセンターは国の施設ですか？

工藤： そうです。

吉田： そうするとスタッフがいて、維持運営は全部国費ですか？

工藤： この活動ですか。

吉田： いやいや活動そのものではなく、青っぽい建物がありましたね、あれは…

工藤： 国の方です。私たちがタイで保健活動をするには、保健省の許可がないと出来ません。それでそれとそのビザをもらうにも、保健省からレターをもらわないといけません。そういう意味で保健省との協力関係で仕事をしていかないと、自分で仕事はやっていけないわけです。

吉田： カンボジアと対比して、カンボジアにも確かそういう保健省の末端組織が伸びつつあるようです。我々が支援対象としているプノンペンの街外れに我々が建てた診療所は、厚生省の認可を受けたように聞いていますが、スタッフは現地政府からは何にも援助が無くて、本当に草の根か

ら出てきたキノコみたいな小さなもので、組織的な活動ができない状態です。その辺がまだ伸び盛りの、伸びつつある我々の診療所としての悩みです。施設としてのサポートが現地ではないということですね。

尾崎： 先程、吉田先生が橋を架ける橋げたのことを言われましたが、結局課題として考えられることは、人づくり、組織づくり、技術のノウハウというのが3名の方の発表に共通した事だと思っています。こちら側の問題は後で議論するとして、向こう側の人づくりの問題を少し話合ってみたらどうかと思うんですが、ちょっと私が思い出すのは、ネパールで結核の撲滅をやられた岩村昇さんにタイのATC (Asian Training center) でお目にかかったことがありまして、私は生半可な知識で、「先生は“ネパールのシュバイツァー博士”と言われている先生ですね」と申し上げたら、「いいえ、それは違っていて私のネパールにおける経験は失敗でした」とおっしゃったんですね。「それはどういう意味ですか」と聞いたら、「確かに私がいたときには結核が全滅しましたが、私がいなくなったらまた結核がぶり返したんです」とおっしゃった。さっき工藤さんのお話の中でもそういったことがありましたが、やはり向こうの人々にどうやって技術をトランスファーして、定着させていくかということが国際協力が一番大きな点ではないかと思うのです。工藤さんは色々な工夫をされているみたいですが、相手方の橋げたを強めるためには何が重要か皆さんとお話をしてみたいのですが、いかがでしょうか。

篠原室長： 皆さんと一緒に議論してみたいので、質問を含めてお話をしていただけますか。

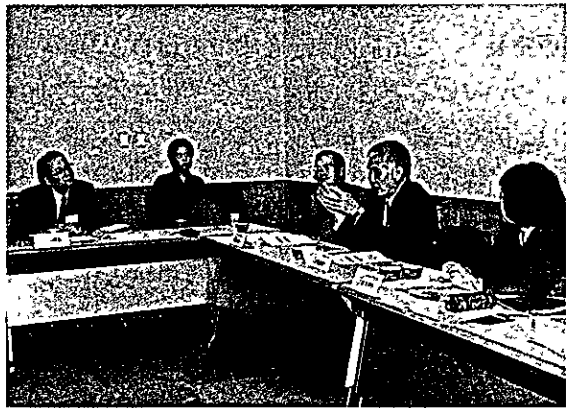
吉田： 古い話ですが、フィリピンのマニラ郊外、モンテンルパというところに熱帯医学研究所がありました。今でもあると思いますが、10年、20年前になります。日本からのODAで、もの

すごい機械、医療機器を導入したんですね。何千万クラスの東芝製かどうか知りませんが。何週間もたたないうちに一発でどこか電気系統がおかしくなったようです。原因はあるとき中高卒ぐらいの知識のない青年がドライバーでいじってショートさせてぶっ飛ばして電気がおかしくなり、そのために日本のメーカーからまた巨額な旅費とプロの技術者を送って修理するまで何カ月もストップしてしまったということもありました。

今はないと思いますが、非常に複雑で高度の機械を送るという従来のODAのあり方、この話で当時は我々、関係者も慄然として政府に申し上げたことがあります。そういうタイプのものが例えば結核の検診車だとか、行く先々で向こうの人の人づくりが伴わないために、ODAで無駄なことが確かにありますね。ですから、ODAに限らず我々草の根、あるいはNGOの方でも向こうの人をどう造るか、しかし、これは無限にある事業を何百何千と造るのは大変ですから、パターンを作ってということが大事だと思いますね。

事業のあるところで人材ができれば、この部分は良くなって自ら支える事が出来るパターンを作る。他所の地区なり、隣の地区に勉強になるパターンを作ることが必要ではないかと思います。今我々はベテランですが、戦後沖縄の何もない、医者もいない、施設もないところで先ず始めたのが公衆衛生看護婦、当時“公看”と言っていました。今の保健婦ですね。20名でスタートして医者はいないところに派遣する。臨床検査技師や、レントゲン検査技師をまずスタートして、医者が常駐してない所でも検査ぐらいは出来るようになりました。これが今の長寿沖縄の50歳、60歳、70歳の方々、当時の20代、働きざかりを守った国づくり、村づくりの最初の手だったんですね。それが、正しいかどうかわかりませんが、「カンボジア沖縄友好の会」では、診療所ができ、医者もいる、今のところ慈善事業で無料診療だけしていますが、できれば寄生虫だけでも診療所のある500人の地域だけではなく、その他の地域の人も

有料で受けられるような、自ら支えて、自ら稼ぎ、次なるステップの検査技術を高めることをするよう言っているところです。しかし将来、国家資格が当然出てきますので、人の命の健康を預かる“技師”といっても立派な実力と免許を取るように仕向けなければいけません。とりあえず顕微鏡を扱って、目の前あるいは腹の中の虫を見つけて医者に申告し、医者と一緒に進んでいく体制を今つくろうかと思っています。問題がたくさんあります。教えても常時365日それで食っていける需要はないので、他の仕事をしながら我々が行ったときだけ訓練を行っている状況です。昨日も申し上げましたが、資格がある中堅の技師とか技術者の研修はJICA・OIC（沖縄国際センター）



でも衛生研究所や病院を受け皿にしてJICAルートで来ますが、芽生えてこれから人材のほんのわずかな芽を伸ばすのに、現地に1年や2年いても育たない。ならば資格がなくても少しNGOのレベルでこちらへお呼びしてトレーニングすることも考えなくてははいけない。これはその開発途上国の資格のある階層の人達への支援はJICAがちゃんとやってくださっていますが、今も申し上げたとおり、芽生えたその人材をゆっくり上にあげていくという極端にプリミティブな段階の人づくりの手立てはできないかなとつくづく感じています。昨日も申し上げましたが、JICAのコースがない、ピザも取れないということがわかって、我々がしばらくは現地に行って伝授しようということで、去年行って現地の二人を顕微鏡を見る、虫を見るレベルまでは指導

しました。次のステップを是非どこか我々の国内外でできる手立てがあればと思います。

現地にしても国家資格を持った責任、もてる人材を送るという立場もありましょうし、こちらでも無資格の者をやたらに呼べないということもあると思います。半端な問題ではありますが、我々の悩みはそれなんです。

尾崎： 篠原室長にも是非参加していただきたい問題ですが、ODA全体が昔の箱物中心からソフト面での人づくりにシフトしてきている流れがあると思いますが、具体的に人づくりという面でこういう工夫をしているとか、こうしたらどうかというご意見がありますでしょうか？

篠原室長： ご指摘の点、今までのODAの矛盾点についてと思います。一般的に日本の援助では、例えば病院を建設した場合、マネージメント・フィー（管理費）を出すことは困難です。基本的には病院運営とか、現地の病院で働く先生方の給料というのは、相手国政府が負担するものだというのが基本にありますので、最初は、箱物をつくって日本からお医者さんを派遣して、あるいは事務的なことをする人を派遣するんですが、長期的にやるというのは出来ないんですね。そこで今、ひとつアイデアとして出しているのは、例えばNGOの方が同じ地域で活躍されている場合には、国がやっている事業を引き継ぎ、NGOが責任をもってやっていただくのであれば、そのNGOを支援しましょうというのが予算の中に計上されています。ただ、予算としてはそんなに大きくありません。ある程度NGOの方々と連携が取れていれば、これはある程度解決できるものだと思います。もうひとつはやはり相手国政府が自立できる自分達の開発計画を作っていて、その中で自分の国の資金が流れるようなものを計画の中に少し入れて、そことうまく連携させないと、結局はだめなんです。今のカウンターパートの人づくりの問題というのは、やはり相手国政

府の開発計画と全然別の独立した形でやってしまいますと、その人はおそらく起用されないでしょうし、同じNGOの方がずっと続けられればいいんですが、NGOの方もずっとは続けられませんよね。我々が非常に困っているのは、今、NGOの方々というのは、5年、6年という持続的に活動して非常に良いと思っけていても、やはり公平の原則と言うか、なるべくたくさんのNGOの方々に均霑させるといって、同じプロジェクトを原則として3年以上は我々も続けて援助していないんですね。例外としてせいぜい5年ぐらいが今まで最長だと思います。

現地の大使館も「これはすごく良いプロジェクトですよ」というお墨付きもありまして、我々も支援したいんですが、5年以上やると「どうして同じプロジェクトをそんなにずっとやるんですか」というような問題も出てきて難しい面がございます。でも本当は良いプロジェクトは継続的にやるということができればいいんですがね。根本的な日本の予算制度の問題がございます。単年度制というのは色々な制約があります。良い計画があっても、外国ですと「アンブレラ方式」といって、予算をある程度枠で上げるというシステムがあるんですね。これは5年ぐらいの継続的なプロジェクトになりますと、枠で取ってありますので、継続して出来るんですね。日本の場合にはそれが出来ないんです。今できる解決策としては、例えば今のような相手国政府に対する支援の形で継続させるか、あるいは相手国の開発計画の中とうまく連携させながら継続させるか、それから人づくりの問題は、今確かにJICAの研修センターを利用されるのが一番良いと思うんですけども、JICAの場合は、カウンターパートの研修生を呼ぶという場合でも、国から選んでもらっていますよね。相手国政府からの推薦がないと受け入れられないという問題がありますが、地方公共団体が独自におやりになっている場合も、若干そういう問題があるらしいです。JICAの施設に入れようとする、国の推薦がなくてはいけ

ない。NGOの方々は自分のカウンターパートを呼びたいが、これがうまく国の推薦に通るかどうか分からないわけですね。途上国にありがちなんですが、いろんなコネとかそういうのもございますから、なかなか自分たちが思ったこの人というのが、推薦されてこないという場合もあります。こういう問題をどうするかというのは、私どもも解決方法はつかめてないんですが、相手側政府と大使館やJICAがうまく連携し、フォローアップのためにもNGOのカウンターパートの人は優先的にすることが重要だということをお願いする。そういうことはある程度できるのではないかという気がします。

工藤： NGOのカウンターパートの為のコースというのが作られるといいですよ。だから交ざるときとやりにくいんじゃないかと思えますね。確かに私たちも去年、カンボジアのプロジェクト地のアシスタントコーディネーターで一番古いスタッフが、研修という形でアジア保健研修所に3ヶ月間来ました。彼は中学しか卒業していませんが、外務省の通訳をしているんです。つまり戦争時代に学校教育を受けられなかったという状況の国にいる場合にはしかたがないんですね。しかも非常に優秀な人なんです。英語はぺらぺらですし、色々な活動を引っ張っていている人ですから、ただ学ぶだけではなく、何かチャンスをあげることで、その人自身が自分で伸びていく力というのは十分持っていると思います。

それと資金の件では、カンボジアの場合には、ひとつの郡を対象にしていました。その郡を選んだのは、その郡病院の院長はじめスタッフの自立意識が非常にありまして、その病院自体が村人の寄付金で造られたんですね。そこにシェアが関わるようになって内容の充実、スタッフの技術の向上、小口無償をいただいて母子センターをつくり、そこで産婆やスタッフのトレーニングも毎月やるようになりました。それから一番最後に結核病棟を造りましたが、2回小口無償をいただきま

した。やはり物にはもらえても人に関しては貰えない。私たちは人を育てたいと思っているんですよ。それが使えないように出来ているなど、いかにしたら出さなくてすむか、というふうに考えているのではないかと思ったりしますけれども。

参加者： 日本には、アジアの国へ力を入れたいとの思いがありますが、タイにも日本がかなりの国際協力の部門で色々なプロジェクトが入っていますよね。それで私から見れば、JICAの予算があって、上の部門で動ける。それで、シェアとかNGOは下の部門で動いていて同じ日本人がやっていて、政府の資金もあって、人がいて、どうしてこういうつながりがタイの中でできないのかと、工藤さんがそのように地道に働いていらっしゃる。地域の人たちがここの部門で勉強が必要だというような問題点があった時に、トップで行かれている先生たち、同じ医療の部門で行かれていてもJICAの研修制度で日本に来た先生たちというのは、やっぱり技術を得たら向こうの場合お金になりますから、自分のために働くというような形になってしまって、直接その住民とつながらないというところにはすごく私も感じるところがあります。その部門、同じ日本がやってNGOとつながらないというところが、すごくポイント的に進まない部門ではないかなと思います。吉田先生の「カンボジア沖縄友好の会」は送るわけではなくて、向こうからも教育してもらおうというところをもう少し広げていってもらってという点で、私は3人3様のポイントがあって、すごくおもしろい意味で聞かせていただきました。つながりをうまくもたないと、NGOとJICAの部分、国との部分というところで予算がないと、地元に入れないという、なんとなくそういう感じがしてしまうんですよ。今のお話を聞いていてどうでしたか、こんな感じがしたんですが。

尾崎： 特に国際協力の面で医療や保健の分野というのは、人々の生命や健康、時にはプライバシーの問題も絡んでくるのでNGOが果たすべき役割も大きいと思います。吉田先生がおっしゃったような資格のない人たちの研修というのは、何か方法がないですか。

吉田： もうひとつプラスしたいんですが、今の私どもが指導してる臨床検査技師の卵の卵ですよ。本当は違法かも知れませんが、つまりこの国で一種の検査技師の国家資格のない人が顕微鏡を持って医者スーパーバイズの下でやっております、卵を見たら医者に報告して医者が治療しますが、医者が見て再確認をすれば違法じゃないかも知れません。そうすると将来どうなるか、それが心配です。

もうひとつ例えば向こうの村で水の問題がありまして、飲料水や下水道、し尿処理の問題があります。アヒルのうんこも、豚のうんこも人間のうんこもごっちゃになっているところを裸足で歩いていますから、再感染もあり得ます。人間らしい生活をするためにも飲み水と処理するところは最小限必要ではないかなと思います。鳥や豚と人間のうんこは、できれば処理して目の前の野菜に使うような循環型の生活基盤と一緒に考えられればなと思っています、そのための臨床検査技師ではありませんが、沖縄で今グラスファイバーを使ったタンクや浄化槽、あれは今すぐ作れる技術があって、屋上のタンク等出来る技術やものもあります、三つの化学合材を使えばすぐ現地でもプラスチックの浄化槽とか、排水の色々なことが出来る。沖縄の中部観光事業共同組合というのが「カンボジアに水を送る会」を結成してスタンバイしていますが、来るときビザももらえない、かといってJICA・OICのコースにはそんなものはありません。10年前に公衆衛生研究所で伝染病とか、衛生工学とかの研修生を受け入れました。100名以上の同窓生を私自身持っています。その国の中堅クラスのかなり高度な技術をも

った人たちが来るコースもあり、草の根活動でこれが改善すれば食生活やら寄生虫やら井戸水の問題など、また排水から、高床式の家の構造まで考える人材育成ができるかと思っても、そのコースはありません。だから民間で我々が呼ぼうかと思っても、ビザも下りないから今、行き詰まっている状態です。どこか風穴開けてもらいたいです。

工藤： それは期間的にどのぐらいかかるんですか。

吉田： 例えば合材のグラスファイバーでタンクを作るのは、3カ月ぐらいで出来ます。先程チラッと出ました水封式のトイレがありましたね、流した最後の水が封して臭いも蝇も飛んでこないのが、今はWHOの働きで、全世界に普及しつつあります。カンボジアでもそのタイプを現地につくる技術を伝授しようかと思って呼ぼうとしました。台所の排水で流すんですが、そういう技術者が現地一人ないし二人おれば、立ちどころに便所の問題はカンボジアの一角で、場合によっては全市内に普及すると思っても、そういう技術を習得するコースもないし、現地には候補者がいて、こちら側もスタンバイで技術者が待っていますが、どん詰まりの状態ですね。

それはしかし向こうの政府が推薦する人には乗っかっていない。国が定めている人を送ってきますから、その辺をこれからの問題としてお考え願いたいなと思います、こちらの方にも問題ありますが、それはNGOが選定して呼ぶ、身元引き受け人になって、3カ月コースをここで定めて準備できた場合に可能なのかと思います。同様にお腹の虫を一掃すると次は食の問題があります。カンボジアは、沖縄の気候に似ていますから、野菜作りの為の種を持っていき、一緒に耕し春に収穫することが出来ます。雨季で水浸しになるときは「これいかがでしょうか」と一緒に考える食の問題、栄養士さんも二人いますが、そういうふう

手作りの生活科学を JICA の研修に乗らないで、草の根に近い生活の知恵をここで研修し親しんで帰っていく。場合によっては我々が行くというもう少し住民すれすれの研修は出来ないのかなというのが思いなんです。難しいかも知れませんが、NGO をもっと信頼なさって下さい。

篠原室長： 身元引受人が NGO の方だからビザを出さないというのは、基本的には本来考えにくいんですけども、二つのことが考えられると思うんですね。カンボジアはまず普通の人や一般の人がパスポートを申請しますと、確か 200 ドルほど払わないと出してくれないんですよ。そういう人たちがこんな高いお金を大体払えない。それで、パスポートがなかなか手に入らない。そういうわけですね。そういう問題がひとつあると、研修という名目でビザの申請を出すと、おそらく現地の大使館は「どういう研修ですか」などいろいろと研修内容を説明した資料を持って来て下さいとか、あれこれこう言われたりされると思うんですね。そこでカンボディアで実施している NGO の方々と JICA と大使館の三者の協議会の場で取り上げることも良いかと思えます。

関係者が集まっていますので、現地の関係の職員も必要によって呼んで、そこは問題解決できると思いますね。

吉田： 我々の情報不足もたくさんあると思います、これからも提供してください。

工藤： 私たちは、カンボジアのスタッフとタイのスタッフを一回送りました。AHI という受け入れ側のきちんと証明があるということが大切だということと、それからこちら側のきちんとした計画書がないといけないと、いついつどこで何をするという細かいスケジュールがあったら決してそれは難しいことではない。だから逆に言うとビザをもらうために、そういう計画書をつ

くればいいんじゃないかと思えます。その期間の主な研修内容を書いて、それこそこの NGO の活動報告をここでしてもらったりして、あとはよそとの sharing experience という形でやったら可能ではないかなと思えます。

それともうひとつは、私がタイの村で、カンボジアとの交流ということで、カンボジアの病院のスタッフ、院長も含めてそれからヘルスセンターのスタッフを呼んで農村でトレーニングしたんですね。それはやはりタイとカンボジアが非常に似ているということからです。日本にトレーニングに来ると、日本は金持ちだから出来る、日本にはあれがあるから出来るということをしぐ言うんですよ。だからタイの農村の中でやることによって、彼らはやはり同じ状況の中で、「あ、タイでやれるんだから自分たちもやれる」「タイでこういうこともやっている、これはもう絶対に使える」ということで、カンボジア人がまず学んでいたのはトイレ造り、今、自分たちでも造れるようになりましたが、それから井戸掘り、井戸掘りはちょっと地層が違うので、一番簡単な井戸掘りではその技術は使えないということになりました。あとは全体的なプライマリーヘルスケアの保健システムをどの様に村の中でやっていけるかということを実際に学んでいったんです。必ずしも日本でなくても、もっと自分たちの身近なところを選ぶ。逆に言うと JICA のプロジェクトもそうですが、「日本に来ないと研修費は出しません」みたいなところがあるんですよ。だから日本でないと絶対にだめだというのではなく、「彼らにとって一番良い研修の場所はどこか」ということも考えていただきたいなと思えます。

篠原室長： 第三国研修という制度もありますし、ただ、第三国研修でスキームができて、例えばタイで農業なら農業を、ここでやりましようとするときに、いくつかの国、例えば近隣でも遅れているラオスとかカンボディアとかミャンマーとかそういうところから来ますと、研修生をやはり国

が選ぶわけですね。NGOの方々がこの人をぜひ欲しいという場合、日本側がかなり積極的に関与しないと、選択的に選ばれませんよね。それをどうするかというのは、協議会なりでJICAさんがこういうスキームを作りました。それにはこういう人を欲しいんだけどもというのをインプットしておきますとJICAさんは相手側政府に逆に「こういう人を出してください」と言えるかも知れません。そうすると問題は少し解決すると思います。

工藤： でもNGO側が特にこういう人をというリストアップしてあげることも可能だと思います。

篠原室長： 可能だと思います。

亀井： 研修員の選定についてですが、JICAの場合、政府から要請書といって、この人をお願いしますという推薦が上がってこない限り、日本側は受け入れられないという制約があるんですね。日本側から相手国に対して指名するということが原則としてできないという状況です。今、JICAの新しい試みで研修員の地方枠というのを設けてまして、地方自治体の方で、例えば中国や、カンボジアのある都市と姉妹提携を結んでいて、そこで国際協力のプロジェクトを立ち上げたという場合、例えば埼玉県の方でネパールの研修員を受け入れたい。通常ですと国側から要請があがってこないと出てこないのですが、ネパール政府に働きかけてこういうプロジェクトがあるから是非この人を出してくださいという働きかけをして、それがあがってくる場合もあります。やはり先方の政府にもいろいろな考え方や政策があって、必ずしも日本側が希望する人があがってこない。そうすると大変残念なんです、研修員の受入れがなかなか実現できないということが現実にあります。

今、その地方枠研修員を年間いくつかやってお

りますが、例えば中国と姉妹都市関係を結んでいる日本の都市はいっぱいありますから、中国の研修員を受け入れたいという要望が非常に多くあります。現実には、その要請書がなかなか上がってこない状況があります。

今回お話を聞いて、地方枠というのとは別にNGOの研修枠というのも実現の可能性があると思います。ただ、同じようなところで、先方政府から要請書をどうあげさせるのかというところで、現地における調整という課題はあると思います。

河島： 県の海外技術研修制度というのがあるでしょう。沖縄県は受け入れていますか。

篠原室長： 受け入れています。

河島： 外務省が半額補助して地方自治体が半額出して20名程度だと思います。それは例えば沖縄県の県人会の推薦とかJICA事務所の推薦で研修生があがってくるわけですね。JICAのプロジェクトのカウンターパートを呼ぶよりも、そちらの方がNGOの推薦の研修生を受け入れやすいのではないのでしょうか。例えば県の国際課に行かれてカンボジアのこの人をどうしても呼びたいと、何とかならないかということで交渉されるのもひとつの手だと思います。

私たちは、エジプトの“スエズカナル大学”から毎年1人呼び、1年交替でバングラデシュからも1人呼んでいるんですね。それは海外の技術研修生でドクターを呼んでいます。

尾崎： それは県の受け入れですか。

河島： 県です。

参加者： 沖縄は南米を全部やっていますよね。

河島： おそらくその方達は、南米の沖縄県人会の推薦で来るでしょう。私たちはそれプラス熊本のJICA事務所からの推薦で、インドネシア、

バングラデシュ、エジプトからも呼ぶんですね。だからあくまでも県人会だけではなく、南米は県人会の推薦がいきますから、東南アジアは JICA 事務所の推薦で、熊本県は大体 25~26 名、これは 6 月頃行って 2 月までおります。そちらの方が利用しやすいんじゃないかなとは思いますが。

篠原室長： 今日資料持ってこなかったのですが、地方公共団体の受け入れ研修生は、大体年間で予算的には 300 名ぐらいなんですね。55 の地方公共団体がやっています。1 県 5、6 名という感じなんですけども、10 名ぐらい受け入れているところが多いと思いますが。

河島： 熊本は 20 何名ですよ。だからやっていない県もあるんじゃないですか。

篠原室長： ただあれはかなり予算執行上の工夫によっては多少多く呼べるみたいですね。

尾崎： 昨日の室長のお話の中でちょっとお聞きしようと思っていたことがあるんですが、制度的なお話は昨日随分色々なお話をさせていただいて、お金の問題は非常に良くわかりました。人の問題です。例えば私は昨年 3 月にインドに行きムンバイ（ボンベイ）やデリーで外務省の担当者に会いました。国のレベルでは草の根無償についてこういう制度があるからおおいに応募しなさいと言っていますが、現場の担当者のところでは非常に人が少ないものだから、それは東京と違って、消化できる能力を見計らって選ぶわけだから、そこに限界が出てくる。

もうひとつは担当者の転勤が早いという問題です。そこでこういう制度はできるかどうか知りませんが、現地 NGO の中から詳しい人を臨時でもいいから大使館の業務の中に入れてもらい、そうした人材の知識を使って、本当に良い NGO をそこから吸い上げていくということができないかなと思うのですが。

篠原室長： 確かに大使館によっては経済協力担当者が一人しかいないところもたくさんあるんですね。そういうところは、一人でやっていますので、比較的規模の大きい案件から 1 件あたり 500 万円規模の草の根無償まで、全部 1 人でやっているんですね。1 つ 1 つの案件の手間暇はほとんどかわらないんですね。やっぱりそこは少し能率よくやるために、今おっしゃったように現地の人を少し雇っているケースもあると思います。

尾崎： あるんですか。

篠原室長： ただ雇っている人が日本の NGO とは限られないんですね。ですから現地の事情をよく知っている日本の NGO を含め、現地の NGO も入れてやるというのは能率をよくするかも知れませんね。他方、あまり NGO の関係者を入れちゃうと公正な審査が出来なくなるような問題もあるかもしれません。それはそれとして今おっしゃったようなことは大事だと思うんですね。

それからもうひとつ応募するときの様式が複雑なので簡略化して欲しいという事を聞いています。無償資金援助の担当課が改善策を検討しているようです。少しずつよくなっていると思います。

宮城： 県立看護大学の者です。今、看護婦養成ということで県で初めての看護大学ができて、先程の工藤先生のお話、大変興味深く聞かせていただきました。こういう風に看護婦さんがああいうところで頑張っている様子を聞くと、明日から頑張らんといかんなと思ったところです。しかし是非そういう話を私どもの大学の方でも、看護婦さんの耳に入れたいなという気がしたのも事実ですね。やはりそういうひとつの刺激からまた励む気持ちが増えてくるのではないだろうかというふうに大変興味深く思いました。

私どもも、人材を育てているわけです。今の人材派遣の件でちょっと感想を申し上げますと、や

はり現地の方で推薦する者に対して、いわゆるそれを援助する側がどの程度口を挟めるかというのは大変微妙な面があるのかなという気がしますね。従来のNGOへの日本からの援助というのはどちらかと言えば日本の都合によって、日本が選択をし、その結果、向こうの文化的なギャップ、技術的なギャップ、色々とそぐわない面が多々あったということがひとつの反省点だっただろうと思います。やはり向こうに対する援助というのは、どうしても色々な面でギャップがあります。そしてまた日本の方がそれをわかっていないという面、恐いところもあると思いますね。だから基本的にはやはり向こうの方に任せて、そしていわゆる政府でしょうが、むしろある国ではNGOの方がしっかりしているという話も伺ってきました。そういう意味でも現地の方に日本という立場から、あの人を推薦してもらいたいなど言えるかどうか、それがあまりにも強調され過ぎると援助国の傲慢さとも言われ兼ねない面が出てくるわけですね。どちらかと言えば、これまではそうだったのかなという気がします。だからその辺は21世紀に向けてと言うか、これからの大きな課題かなという気がします。そういう意味ではやはり現地の参加、これは大変重要だと思いますので、そういった、色々な面で参加させるというのがキーワードだと思っております。その意見も是非取り入れてほしいです。そして順序としてもあるものを援助する前に、基礎的な面、整備すべきものが果たしてできているかどうか、それを現地の人に調べてもらい、本当にそれがクリアされているというときに、援助していくというひとつの向こうでの調整機関も必要なのかなという気がしますね。

去年、向こうから来た方々、障害者ですが、話を伺ったときにバリア・フリーなんて全然できていないのだが、車椅子を贈られて、インフラ整備も不十分なところで車椅子は使えないという話を聞いたことがありました。そういった面からしてもやはりそれを送る前に整備すべきものが十

分なされているのかどうか。そういったものがなかなか届かないところであり、必要なのかなという気がしました。

平良： JICAにしてもあるいはODAにしても、要請する側、あるいは非要請国でも、もう少し簡単に日本の会計監査委員などでいろいろ調べられるというのも聞いております。とにかく簡素化されたものが必要ではなからうかと考えますね。

尾崎： 手続き、書類を書くのが大変というご意見が出ていますが、その解決法というのはどうなんでしょうか？

篠原室長： ひとつの解決方法として、前から言われているものがあります。昨日もお話が出たと思うんですが、アメリカのシステムのひとつのやり方は、政府の機関とNGOの間を結ぶNGOの連合体みたいなものがございまして、そこが代行するわけですね。だからそこが責任をもってお金を預かりまして、配分も全部そこがやっつけます。政府の会計監査というか、会計検査というのの多くが“アンブレラ組織”というところが全部引き受けるわけですね。小さな団体に不正があれば、ここが全部責任持つわけですけども、そういう制度が日本の場合まだ確立していませんので、これはもうだいぶ研究しているんですけども、日本の場合ちょっと難しいですね。これを誰がやるんですかという話になる。そうなるにはかなり専門性の高い集まり、組織体があって、そこが全て引き受けるわけです。そこはアイデアとして今までも研究はされていますが、まだ出来ていない。

尾崎： こちら側の橋げたの話に入っていますが、工藤さんが最後にいろいろ問題提起された中で、2つのことがあったと思います。ひとつはFAS IDの研修をもっと英語力だとか、条件の厳しい

ことは言わずに、工藤さんが言ったような手作り
でそういう手法を身につけた人なんかも講師に
招いて、もっと受けやすいような研修制度を作っ
てもらいたいということがあるのではないかと
いう気がします。

もうひとつの問題は、開発教育の問題。ほとん
どの現場の先生が国際的な経験を持っていない
という問題ですね。例えば神戸で中学生が小学生
を殺した事件の時に感じたのは、やはりもう少し
学校教育の中に国際性というものをもっと持た
せて、例えばフィリピンのスモーカーマウンテン
の中で朝から3、4歳の女の子、男の子が煤だら
けになって生活の糧をさがして働いてる。そうい
うことを学校現場で教えていけば、ああいうパー
チャルリアリティーみたいな世界というのはな
くなっていくのではないかという気がします。国
際性をもう少し教育の現場の中に持ち込む。その
ためには先生自身がそういう経験をしなくては
いけない。開発教育というのは非常に大切では
ないかと思います。

吉田： 宮城さん、沖縄の看護大学は、確か昨年
の4月からスタートでしたか。

宮城： はい、そうです。

吉田： もう看護学校だけではなくて、大学です
かね。ぜひ工藤さんみたいに海外で活躍している
先輩のお話を年々お呼びして、新入生だけではな
くて全学生にこういう分野がある。目の前の弱者、
病院、これはもう当然のことながら、世界には看
護の技術、学問を生かして働く分野がわんさかあ
るということを知らしめてほしいですね。今、小
学校からのお話もありましたが、ぜひ一度お呼び
して例えば、南米の果てでこういう神々しい仕事
をなさっている方も大勢いらっしゃる。あるいは、
青年海外協力隊なども含めて、その視野を広くす
るような学生へのチャンスをつくっていただき
たいと思います。

宮城： そういう意味で今回参加して大変良かった
と思います。

吉田： それからもうひとつは、いざ本職になっ
て働く場合に、民間にしても、公務員の場合にも
ボランティア年休が、依然として日本はまだ確立
されていない。大勢の人が気持ちは持っているん
ですよ、チャンスがあれば行きたいんだが、行っ
て帰ってくると年休はどんどん減るし、私ごとで、
子供が熱出したときにも年休が使えなくなるわ
けですね。日本はそういう制度上、spiritual,
cultural な面で貧困な部分がまだあります。こ
れはぜひ外務省から文部省や、厚生省をつつた
りして、政府レベルで国民にボランティアに行っ
たら、場合によっては褒賞でも出来るようにして
もらいたい。例えば北米には色々なレディの集会
で、ご婦人のステータスというのは、どれだけボ
ランティアをやっているかによってそのパーティ
の席に座る順までかわってくるそうです。日本
はそういう spiritual, cultural な部分がまだ遅
れている。政治家に問題があるかも知れませんが、
国の行政を預かる方々が国民のボランティア精
神を誘うような制度づくりにぜひ励んでいただ
きたい。これ県レベルでしょうね、どこかの県に
もそういうボランティア年休という制度がある
かと思いますが、熊本県はいかがですか。

尾崎： 制度はあるにはあると思います。公務員
がボランティア休暇を取ろうと思えば取れる制
度があるんですか、ちょっと不勉強で申し訳あり
ません。

篠原室長： 国家公務員でも、前からこういう話
があります。特に企業にも積極的に参加してもら
うために、企業のもちろん自己負担なんです
が、要するに参加した人が不利な扱いを受けな
いように、休暇をきちんと出してあげることが
大事だと思います。

吉田： 今、こちらの橋げたの話がありました。私の周りでもボランティアに行って帰ってきたら、ポストもなくなるというような話が非常に多く聞かれます。

工藤： 実際にボランティア休暇で来たという人、研修員の人の人にいましたが、ただ本当に短いです。5日とかせいぜい土日入れて一週間です。

尾崎： それは、公務員の方ですか。

工藤： いえ、会社の人でした。

参加者： 沖縄においても、それは推奨しています。ボランティア休暇を取るようにと、大きな事業所はあるようです。実際に使っているかどうか知りませんが、小学校、中学校のPTA活動等で役員さんとかそういったボランティア休暇を取るとか、ちょっと内容は違いますが、そんな形でかなり推奨しているようです。

吉田： これは先程の学級崩壊とか、殺人とか、日本国民が現在抱える病の部分にも大きなカンフル剤になると思います。父親が、あるいは母親がそういう研修に参加して、それを自分の子供に話したら、もうそういう子供はいなくなるのではないかと思うぐらい大事な精神の世界だと思えますね。

工藤： その実際に見てきたこと、行ってきたことを報告することによって、実際に行かなかった人もそういうことをちゃんと理解できる。そういう活動の場や、それをサポートする体制もなければ開発教育なんてあり得ないわけです。エイズが今問題になっているタイの状況で言うと、エイズをその保健所のエイズ課だけがやっても、エイズというのは保健のエイズだけの問題ではなくて、もっと色々な省庁と関係がある。それはその外国人労働者の労働の問題であったり、農業の

問題であったり、様々なことが関係するわけです。だからこのエイズの情報をエイズ課だけでやるのではなく、他の課とシェアして、そして総合的な活動を組んでいかないといけない。これは同じように日本の中でも、NGOはNGOだけでやるのではない、外務省は外務省だけでやるのではなくて、やはり教育の部分とか、それから色々な省庁や、市民など、そういう人たちと相互関係があって、はじめて開発教育というのは成り立つのではないかと思います。だからそういう部分でもNGOだけとか、NGOとODAということにかかわらずに、もっと広い協力体制というものをつくっていかないといけないのではないかと思いますね。

尾崎： プロジェクトのあり方も総合的な取り組みが要求されて来てますね。外務省、JICAでブノンペンでやってる三角協力というのがあって、これはもともとは難民の定着にはじまったプロジェクトです。農村開発に総合的に取り入れてやっています。これは成功例の一つになっていますが、やはりそういうことをやらないといけないと思うんですね。吉田先生の寄生虫のお話がありましたが、ジョイセフという家族計画の団体の国井長次郎さんというリーダーは3年ぐらい前に亡くなりました。この人が Parasite Control といわれる寄生虫から入って家族計画にまで結び付ける運動をずっとやっていたんですね。どうして寄生虫かという、吉田先生も書いておられますが、非常に効果が見える。見やすいわけですね。薬を飲むとパッと出ちゃうわけで、そうすると子供が見てびっくりする、お母さんたちもびっくりする。これは良いことだというふうにお母さんたちは思うわけで、それでそこから今度は裸足で走り回ると足の下から虫が入るよということで、履物を履かせるとか、きれいな水を使わなきゃいけないとか、そういう生活改善に結び付けていくわけですね。

しかもトイレの改善などもやります。トイレも

中国なんかでは、糞を集めてメタンガスをつくってそれで簡単な煮炊きまで出来る。それは一種の Integration (統合) でやっているわけです。また、家庭菜園なんかも作らせて、出来た作物をマーケットに出して売って女性の地位向上に役立っています。

工藤： それからもうひとつ、昨日の専門性の問題。時間がなかったんですが、私の仕事の例から取ってちょっとお話をします。これは私が今まで働いてきたところで実際に行ってきた活動や不安なんです。まず、マラウイに協力隊で行った時に、そこでは小児科病棟で働きました。そこでは学生指導、病棟管理、それから観察の技術の指導というのを行いました。最初の頃はもうわけがわからないから、目の前にあるものに飛びついていったという感じでした。その後は少しずつ自分の計画性をもってやるようになったわけですが、エチオピアの緊急医療ではスタッフのまずトレーニングをしないとイケない。それから入院患者の給食管理をしなければなりません。やったことがないので誰も知らないんです。それでイギリスのオクスファムという団体に行って、「ここは、どういうふうにして給食をしていますか」ということを聞き、その作り方を教えてもらいました。しかもそこで使っている給食セット百人分と

いうのがあり、それをいただいてきてやってみました。あと入院患者さんのケア、物品管理、政府関係者との交渉、病院自体の管理、タイではまず資金集めからしなければなりません。日本人会や日本の企業があったり、そういうところからお金をもらうための色々な手続きをしたり、あとは日本の関係でも色々開発事業団みたいなどころからいただいたりしました。それからスタッフのトレーニング、これは保健関係のトレーニング、それから村の農民のヘルスポランティアのトレーニング、それから PRT という意識の改善の手法を使ったり、それからヘルスケアですね。シェアとしての組織の管理業務を全部、それこそ郵便局から銀行まで全てやるわけです。レポートを書いたりとか、地域の人材育成、それから教材づくりをする、地域の人と一緒に情報を集めて分析をする、保健教育についての方法論と一緒に考えていくとか、それからコーディネーション、カンボジアの人を呼んで経験を分かち合ったりとか、これも政府との交渉などもあります。JICA の仕事でパキスタンと最近タイの北部の方に行きました。パキスタンは母子保健で、既に始まっていましたが、その看護婦、医者、栄養士のチームをつくって、それに参加型を導入して彼らのチームが動くような組織化をして、それからリーダーも育成をしながら、その人たちに情報分析

NGO-JICA 合同ワークショップ・イン・沖縄に参加して

国際協力事業団 国内事業部国内連携促進課
職員 亀井 温子

「イチヤリバチョーデー」、今回最も印象に残った言葉です。ワークショップの3日間を通して、この言葉に象徴される沖縄の温かい土地柄の中で生まれた NGO 活動の原点、国際協力の原点に触れることができたように感じました。沖縄 NGO の活動は今その始動期にあると感じましたが、この萌芽が、やがて大きな木に成長することを心から願います。「沖縄ならでは」の地域特性や技術を活かした国際協力の今後の可能性に大いに期待したいと思います。JICA、NGO 共に切磋琢磨し、互いに成長し、強力なパートナーシップを築いて行きましょう。

の仕方、教材の作成方法を教えるんですね。ちょっとJICAはやはりNGOと仕事の内容が少し変わってきます。例えば、北タイの方は、まず行ったらチームのプロジェクトの方がいまいちはっきりしないところがありました。計画の見直しをやって、そのためのFacilitateをやったり、あとはチームの関係が良くない時は、その関係の改善をやったり、実際の自分の役割の分では病院の看護婦と一緒に情報を集めて分析や、調査をして、そしてそのために活動を計画して、モニタリングして、そして改善するためのツール作りをやって、そしてその後、他の人たちに拡大するためのトレーニングや、教材づくり等をやっています。パキスタン人ですが、母親に対する指導を今まで教材を使わないでただ話をしていました。実物大の赤ちゃんの教材やいろんな教材を作り指導をするようになって、お母さんは生まれてはじめて見てびっくりしていました。こういう活動をしました。タイでは本当に簡単な活動、例えばマッピングですね。こういうマッピングをすると、この病院にどういう問題があるかというのがわかります。ヘルプセンターの場合も、色々な情報のチェックリストを作って、そこに情報を絵で書いたり、簡単な文字を入れたりとかして、問題のところは()で囲むんですね。こういう物をツールとして現場のスタッフに紹介しています

看護婦といったら皆さんきっと患者さんのケアをするとか、専門的に病気のケアにあたるというような印象を持たれると思いますが、本当は違うんですね。現場に行って特にNGOでやるときには、もうお金集めから雇用まで、トレーニング技術とか、教材を作ったり、情報分析、コーディネーションなど多種多様な仕事をやるんですね。つまり私たちに必要な専門性というのは、いかに幅広く物事が出来るかということなんです。その地域の中で必要なことに合わせて、どんどんどんどん自分で幅を広げていかないといけない。これは日本で学校に行き行って学べるわけじゃないんです。現場に行かないと学べない。現場

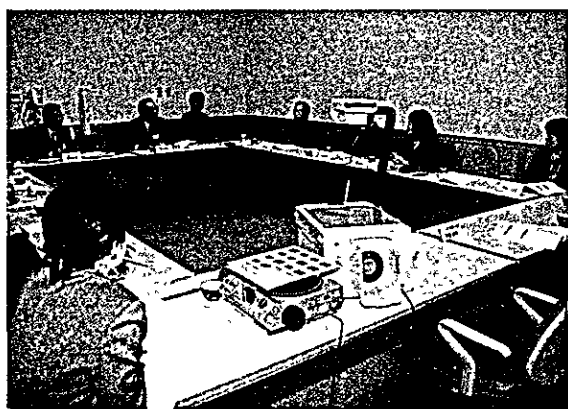
で研修という形で学んでいく場がないとなかなか行ってポッと出来ることではないんです。私も本当に十何年という期間を経て、やっと、何となくまともにやれるようになったなという気がします。そういう意味で専門性というのは、ひとつのことを狭く、深くやるだけではなく、色々なことを幅広くやれることを私は「NGOの専門性」というふうに思います。JICAはコーディネーターもいますし、事務は大体しなくてもいいのでしょうが、それでもこれしかやれませんかというのはだめなんですね。様々なことが出来ないといけないと思います。

尾崎： 昨日、篠原室長の方からNGOに対する要望として、専門性というものがありました。どうしても我々は狭く深くするのが専門性と思っけてます。今、工藤さんのお話は体験した人でしかわからないことですが、考えてみればそうですね、何でも出来ないで専門性が発揮できないというのもまたひとつの事実だと思いますね。貴重なご意見だと思います。

最後に、先ほど吉田先生の方からご提案がありました組織づくりの点ですが、沖縄においては広くNGOが集まって色々な経験交流をするような寄り所、場所が欲しいというご要望が出ています。これを宣言の中に盛り込むことについていかがでしょうか。もし皆さんの賛同が得られれば、それも宣言文の中に入れてたいと思いますが

河島： 確かに、資金と人材が終わったら次は事務所はどうするかという問題が出てくるかと思っいます。私どもは現在、県の保健所が統廃合で廃止になって、その跡を借りているんですね。家賃20万円ぐらい払って借りていますが、研修生は国立病院の宿舎やホテルに泊まらせています。いわゆるJICAのセンターがないところで一番実績はあるんですが、なかなかセンター建設まではいかない。ただ、中九州JICAセンターの要望は、今後もやっていこうと思っています。

それとは別に、この熊本県内にも国際交流団体が130近くあります。その中で連絡事務所のようなものを設置しようではないかということで、今、県内の5団体の代表が集まって意見集約をやっています。これは県に対しての意見書を今年の3月までに出そうということで、私たちも月に1回



会合をしております。みんなが個人的に家や会社で作業をしているわけです。やはり、これだけ様々な活動をする中では、事務所は絶対必要だと、なんらかの形あるものがないとやはり県民の理解も得られにくいし、なんとかそういう連絡事務所なりを設置しようということで作業を進めております。私ども熊本の提案をまとめる委員会の経過ということで、今日を機会に、今後吉田先生にはそのことをご報告していこうかなと思っております。沖縄でも頑張っていたきたいと思っております。

吉田： ありがたいですね、ぜひ先導県としてお知恵をお借りしたいです。沖縄の実情を申し上げますと、大小50近い団体があります。前にも申し上げましたが移住の国、移住関係が10ぐらいあります。メキシコ、ハワイ、ポリヴィア、アルゼンチン、ペルー、ブラジル、その他フィリピンもありますね。それから、ガラス工場や泡盛工場等の実業家がベトナムに進出しています。その方々が先導しプラスアルファして「沖縄ベトナム友好協会」というのがあります。それから「カンボジア沖縄友好の会」みたいに純粹に現地の状況をほっとけないっていう事から出来た団体、また、

「マングローブ生態系協会」などの学術団体がありますが、それぞれの事務所をもっているのは1割もないぐらいですね。みんなどこかの事務所を借りたり、あるいは事務所がなかったりという状況です。ですから今、国をあげてボランティアを推奨し、熊本では150、鹿児島では140ぐらいあると伺いました。この国民の民活ですか、これは政府や国や県や市町村の行政だけが握るのではなくて、日本国民や、特に女性を育成する意味に心の育成を含めて、各県にボランティアがすいすいと往来して知恵を出し合い、情報交換し、助け合いのできる拠点を沖縄県では必要としています。熊本や他県の応援のエールをこの会合でいただきたいと思っております。

ちょうど今沖縄県では、空きのビルをどうするかという事で、使わせて欲しいという我々の願いも話しているところで、来週早々に決着するように聞いています。この会合で、もしアピールすれば、ストレートに届くと思えます。主婦や青年達がすいすいと集められるようなボランティアセンターづくりが出来ればと思っております。

尾崎： それでは反対がなければ是非、宣言文に入りたいですね、今日は、三人の方、専門家の方がそれぞれの立場から非常に貴重な意見をいただきました。特に保健医療の分野には、ODAとNGOがそれぞれ役割を分担して出来る分野もたくさんあります。是非またこれからも協力して進めていきたいと思っております。

特に今日は、橋を架けるための橋げたの問題で、向こう側の問題としてはやはりもう少し研修の受け入れを容易にするようなことが考えられないかということ、それから大使館等の出先の機関でもう少し、ゆっくり草の根無償の相談相手になるだけの機能を強化してほしいということ、こちら側の橋げたの問題としては、開発教育の重要性ということ、日本の青年のためにもう少しやさしい研修をぜひ考えてほしいということ、それから最後に組織の問題としては特に、沖縄県は集う場

所を切望しているということなどを反映できたらいいかなと思っております。

なにか最後にどなたかご発言あればどうぞ。

参加者： 私も 2、3 週間前に吉田先生にお会いしました。是非参加してくれということで、役所の方から紹介があったものですから今回参加させていただきました。工藤先生のお話、日本から持っていくのではなくて、向こうのものを利用するというようなお話がありました。ところで私は、去年の7月に約2週間、私用で植物の採取のため、ベトナムの南と北を一週間ずつ行ってきました。現地のガイドは、ベトナムの乞食は5ヶ国語分からないと成り立ちませんと話してました。それで5歳になる子が1歳未満の子をおんぶして「お母さんのミルクがでない。お金ちょうだい、お金ください。社長さん、社長さん」と日本人を見ると“社長さん”と言うんですね。本当にかわいそうだとは思ったんですが、ガイドさんから、「一人に何かあげてしまうと、あそこにも同じような子供たちが立ってる、あそこにも、だから、そんなことしないで下さい。」と言われました。また、14～15年前にタイの方とか、陸軍士官学校を出た女性が、JICAの研修に来たんですね。インドネシアから来たある士官学校卒業生の研修生が、「私はこちらで1年間研修受けましたが、実際は地方には行きませんよ、政府でデスクワークしかやりません。」と言われてがっかりしましてね。ですからもっと、底辺の若い人たちが研修を受けられるような施設が必要だと思います。

尾崎： 室長にも参加していただきまして、色々なお願いみたいなことも申し上げました。NGOとしてもやはり、自立という、自分の足で立っていく方法を真剣に追求していかなければならない大きな課題があります。お互いに努力してまた、協力していきましょう。

今日は、JICAの亀井さんにOHPのお手伝いをして頂きました。どうもありがとうございます。

した。それでは、これで分科会を終了します。お疲れ様でした。

Bグループ：環境・農業

コーディネーター：(財)国際マングローブ生態系協会
常務理事 馬場 繁幸

意見発表者：(財)北九州国際技術協力協会
理事 中村 弘

(財)オイスカ
常務理事 新屋敷 道保

(財)カラモジア
常任理事 神 蘭 清 広



「(財)北九州国際技術協力協会」

財団法人 北九州国際技術協力協会
理事 中村 弘

それではお話をさせていただきます。私どもは1980年、ちょうど20年前にスタートいたしました。何のためにスタートしたかと言いますと、北九州市が鉄冷えということで、非常に落ち込んでおったときに、何か活性化の方法はないかということで、JC青年会議所の方々が考えた結果、製鉄所等の大企業に対して、「高度成長された時期の技術者がリタイヤしてたくさんいらっしゃる、そういう人の力を借りて海外へ技術移転したらどうだろうか、国際鉄鋼大学とかそういうをつくったらどうか」ということがございました。既にJICAさんで海外から研修員を受け入れて研修をやっているから、それをお手伝いしたらどうかということで、最初は「北九州国際研修協会」という形で発足いたしました。協会の発足にあたりまして、市民から5,000円とか1万円、或いは小さな企業、肉屋さん、本屋さん、そういう所からも1万円、又は2万円、それに企業の方からは30万円とか50万円を頂き、そして、行政からも資金を集めまして、2,100万円の基金でスタートした訳でございます。当時、理事長ほか1、2名しかおりませんでした。最初に新日鉄八幡に頼み、鉄鋼のコースを設け、これは10名の研修員を受け入れて行った訳でございます。当時北九州にはまだ国際センターもございませんでしたし、ホテルに研修員を泊めホテルの会議室や、企業の会議室を使っただけの研修でございました。それから少しずつコースを増設していき、基金も少しずつ増え、5年後ぐらいに1億5,000万円ぐらいになってきた訳でございます。現在は5億円に一応増えておりますが、この利子で運営ということになりますと、ご承知のように年間300万円位の使えるお金しか出てまいりません。従って、研修等を実施した時の経費をいくらかずつ

頂戴し、それで運営しています。現在、私どもは、JICAの九州国際センターのすぐ近くに国際村交流センターというのがございまして、そこに入居しております。その家賃、光熱費、通信費だけでも年間1,000万円位かかります。したがって、事務局に女の方が4人おりますが、その方々を世間相場の半分ぐらいの給与で雇っております。これはKITAの従業員であとは全員ボランティアということでやっております。私は勤めて7年ぐらいですが、理事長は20年間完全に無給で活動しているわけでございます。

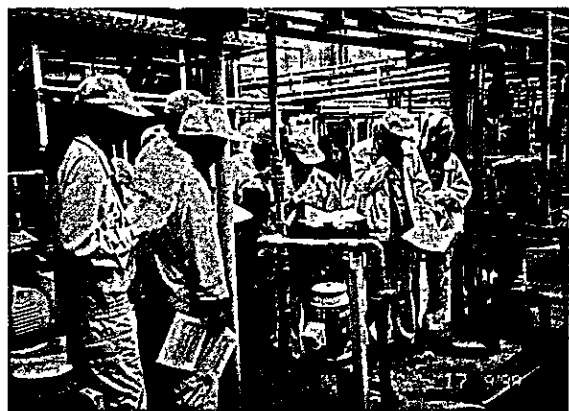
JICAさんの研修を主に手掛けておりまして、これまで100カ国から約2,200名の方を教育しております。JICAさん以外の研修も段々増え、現在ではそれらの研修もかなりやっております。私どもの組織は、研修を手広くやっております。すると九州センターがすぐ近くに誘致されたのでございます。その誘致にあたりまして多少の貢献があったというふうに聞いております。それで九州センターが移ってまいり、飛躍的に研修の数が増えました。一時は25の集団コースとか、特設コースを行っていましたが、99年度は23コースをやらせて頂いております。その他にカウンターパート研修、個別研修等もいたしております。

1992年に至りまして、研修だけではなくいろんな事業をしようということで「KITA生産性協力センター」と「KITAの環境協力センター」というのも創りました。環境については北九州市が非常に力を入れておりますので、市の環境局から6名の職員を出向させていただきました。これについての給料は市もちでございしますが、その人達が環境協力センターの主体となって働いております。現在、年間約6億円の

事業をやっておりますが、そのうちの半分が JICA の研修でございます。あとの半分は海外への専門家派遣、海外でセミナーの開催、国内外技術者の相互研鑽・交流ということでシンポジウム等を毎年開催したり、あるいは調査、情報提供、普及啓蒙コンサルティングを行っております。普及啓蒙コンサルティングについては JICA のコンサルティング事業にも応募はしておりますが、なかなか通していただけません。

それから各種の国際親善交流事業を行っております。私どものキーワードとしましては、先程から申し上げておりますように、「市民の草の根運動」に支えられてスタートしまして、そのペースですとやっておりますが、どここの紐もついておりません。したがって自由にやれる体制を築いております。私も、企業に 30 数年いました。集まっている人たちはほとんど関係者で、その間に築きあげました人的ネットワーク、企業とのネットワークを持っています。これはかなりすごいものがございまして、現在 JICA の 23 コースを行う為に、講師、指導員が 1,800 人程来ていただいております。これは延べ人数でございます。そういう方々のネットワークが構築されており、新たなコースを構築する事は非常に容易にできる格好になっております。

それから O B 技術者のボランティアベースの国際協力、私どもは企業を退職してから働いているわけです。本当は年金なども頂戴しており



JICA「産業廃水処理技術」研修
(メッキ工場水処理設備)

ますし、遊んで暮らせる身分ですが、かつて海外で技術協力をしたことがあるとか、そういうことに生きがいを見いだしているような人達は、ここに来てボランティアで仕事をしているわけでございます。

JICA の 23 のコースに対しまして、コースリーダー、必要によってはサブコースリーダーがついているところもあります。25 名のリーダーがついておりますが、その平均年齢は 68.2 歳というような格好でございます。私も 69 歳です。ので、大体平均的な年齢でございます。国際研修に情熱を燃やしている一番年長者はコースリーダーの 78 歳です。それから理事長が 84 歳、副理事長が 85 歳、この方達が一番活躍しております。副理事長は技術屋でございまして、JICA の研修を毎年約 100 時間、いろんなコースを英語で講義しております。絶えずテキストも更新しており、80 過ぎてからワープロを打ち出したというような方でございます。その人が私どもの元の上司であったために、「私もやっているからお前たちも来てやれ」ということで、そのような求心力が非常に作用しております。

私どもの近くに JICA の九州国際センターが開設されましたちょうど 10 年前の 1989 年、そこには工業関係の実習をする設備はかなり完備してございます。それから近くに様々な工場がありまして、実際机の上だけではなく、実物にあたっての研修が出来る非常に良い立地にある訳でございます。それから九州国際センターは研修だけではなく、いろんなことに力を貸していただいております。我々としては非常に有り難い存在でございます。歩いて 3 分の所でございます。モットーは「途上国の人造り、国造りへの力強く継続的な支援」ということでございます。

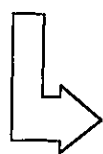
本日のテーマは、「環境・農業」。私どもは環境協力センターで主に活動しております。私は直接環境の専門家ではございませんが、立場的に、全体のことを一応承知しておりますので今

日お話をさせていただきます。私どものやっていることは良いことではありますが、ほとんど宣伝をしておりませんので、北九州でも知る人は少ないのでございます。それぞれのセンターで機関紙を出していましたが、協会としての機関紙ではございませんでした。お手元に差し上げているようなニュースを去年の秋から作成しまして、これは第2号でございます。たまたまここに環境関係のインフォメーションが沢山ございますので、これをテキストの様にしてお話をいたしたいと思えます。

最初に昨日も少し申し上げましたが、99年度からJICAさんがNGO対NGO、地方自治対地方自治、あるいは大学対大学というような国際協力に対して、お金を付けようという制度が設けられました。これがJICAの「開発パートナー事業」です。私ども兼ねてからインドネシアのスマラン市にある、ピンタリ財団というNGOとタイアップしまして、河川が汚れているのを何とかならないか、という事に対し、94年から協力をしてまいりました。それには共用の浄化装置をつける必要性がございました。お金を伴うことで、どうしたものかと思っておりました。丁度こういう事業が始まりましたも



◀ 零細豆腐工場
(スマラン市)



豆腐工場排水が
直接河川へ



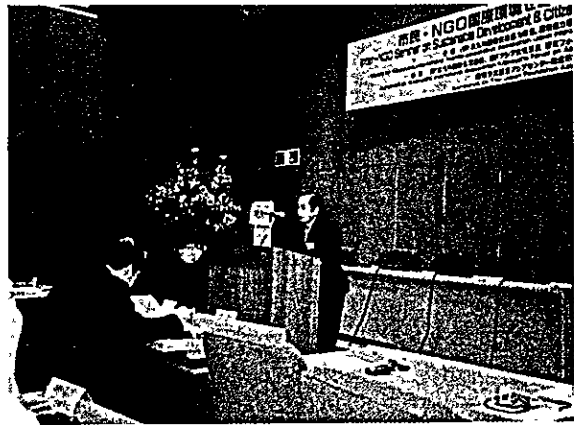
のですから、これに応募し、12月にこれは一応採用してやろうというお話がありまして、非常に私ども喜んでおるわけです。

掻い摘んで申し上げますと、インドネシアのスマラン市という所、これはインドネシア第5の都市で、ここには豆腐工場がたくさんあります。零細な豆腐工場が200くらいありまして、作る時に出る廃液が河川に垂れ流されている状態でございます。豆腐廃液が生活排水と混ざり非常に川が汚れてきており、これを浄化しようと、向こうのピンタリ財団と一緒に取組んでいるプロジェクトでございます。やはり政府間の話合いがつかないとスタートができないということですので、それを待っている状態でございます。3年間にわたって事業を行います。

研修事業は、23の集団コースとか、一般特設等行っています。環境関係のコースは集団が5つ、それから、国別特設を3つ行っております。その他にもJICAさん以外のものも行っております。そのひとつの例ですが、これは「産業環境対策」の研修風景です。主に施設を見たり、実習をしたりというのが主体になっております。これは「産業廃水コース」という、産業廃水対策のコースでございます。

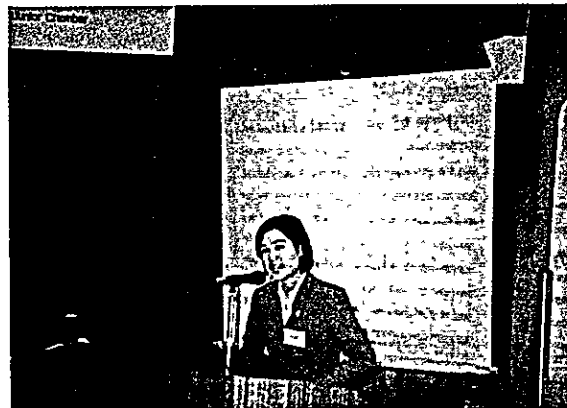
北九州市の環境科学研究所内にアクア研究所という水の浄化の研究所がございます。そこのお力添えをいただき、企業とか市の設備をつぶさに観る、というようなことをいろいろ繰り返しています。それから洞海湾という湾がございまして、ここはコーヒー色のチョコレートのような色の死の海になっており、魚が一匹も生息していない状態になっていました。この湾を市民、産官学が一体となった協力体制できれいな海を取り返しました。今は魚もたくさん住んでいまして、漁業が復活してきています。そういうところの実例を示しながら研修をやっているという、地に足をつけた研修をやっているつもりでございます。

それから6ページの下の方に「環境協力センター事業、(北九州地域に蓄積された環境技術を世界へ)」、ということですが、これは実は隔年、環境関係の大規模なシンポジウムやセミナーをやっております。昨年はその時期でございましてエコテクノの形でやっていて、その時のパンフレットもあり非常にいろんなことをやっております。回してご覧になってください。その中の行事がここに紹介されております。これは日・米・独環境対策技術国際セミナー、このようなレベルの高いセミナーをしたり、環境ビジネスバスツアーということで、7つのコースがあり、約40人ずつバス7台で回るというツアーでございまして、それから「開発途上国の都市における環境産業の育成支援に係る共同戦略技術」、これはIGESという組織がございまして、地球環境戦略研究機関北九州事務所というのがこの前できました。ここと協力してフィリピンで環境産業の発達の可能性、こういったものを研究しております。これはまだ研究の段階であり、今年の3月末に報告書を出すようになっております。途上国でこの環境の浄化がなかなか進まないというのは、環境産業がなかなか発達していないという背景もございまして、それを育成する戦略をどうやって構築するかということ、フィリピンを例にして研究するワークでございまして、それからCAFO(Conference of Asian Foundations and Organizations)というのがございましてこれは日本の五つの大きな財団、日本財団などが主体になって1997年に立ち上げた財団です。アジアの100の財団、NGO研究所等が加盟しております。1年に1回会合があり、昨年は12月に香港で会合が開かれました。また、私どもの方から今年の9月にESCAP(国際連合のアジア太平洋経済社会会議)環境大臣会議というのがございまして、環境をテーマにした会合が北九州市で行われることになりました。それに合わせて環境NGOフォーラムを北九州市で行ったらどうかというこ



市民・NGO国際環境セミナー
JICA・九州国際センター中垣所長挨拶

とを提案いたしましたら、是非行って欲しいということから採択されております。それで9月のはじめにこれをやる計画を今進めているところでございまして、まだ具体的に煮詰まっておりますので、煮詰まりましたら皆さん方のところにもご案内を差し上げたいと思います。それから一番NGOらしい活動が、9ページに書いてあります「市民NGO国際環境セミナー・IN・北九州」です。昨年の10月2日から4日まで開かれました。それについて少しご説明いたします。これは3日間行いまして、1日目には「市民NGO国際環境セミナー」ということで、JICA九州国際センターの所長さんに参加して頂き、ご挨拶やJICAの技術参与の高橋さんにもお話を頂きました。この前の年に北九州の市民を18人募りまして、フィリピン、タイ、インドネシアに参りました。現地のNGOとの



市民・NGO国際環境セミナーでの事例報告
TEIプロジェクトマネージャー ワッサ・ソノイ氏



紫川河川清掃に市民 600 名

交流をした報告書がございますが、それを1年だけで終わらせたくないということで、次は北九州にそれぞれの国のNGOから約5名ずつお呼びしまして、会合を行いました。メンバーはフィリピンPCA (Pollution Control Association of Philippines) から来られた方、下はタイのTEIタイ環境保護研究所 (Thai Environmental Institution) の研究員の方、あるいはこのインドネシアの先程言いましたビンタリ財団、都市環境エコロジー開発協会、これは大学の先生方が主になってつくっておられる組織でございます。それから私も前の年に行きました「東南アジア市民NGO環境セミナー報告」をいたしました。そのあと、パネルデ

ィスカッションで「国際パートナーシップの構築について」というようなことをいたしました。座長は三宅先生、北九州大学の先生で、前の年のNGOのツアーにも加わっていただいた方でございます。活発な討論がありまして、1日目は終わりましたが、ここではポスターセッションとか、あるいはレセプション、舞踊等も披露されました。2日目の土曜日には、JICAの環境関係のコース、当時5つのコースの研修で49人の研修員がおり、その研修員の人たちも加わりまして「紫川に鮎を取り戻す運動」に参加して頂き、600名の市民を動員してのイベントがございました。それからこの八幡西区の馬場山金剛自治体というのは、30年前からゴミを仕分けして資源化しております。なかなか定着しなかったのが、段々定着してきたということで、参加者にそこを見に行ってもらいました。その市民の小学生とかそういう人たちを含めた方々から、盛大な歓迎を受けております。それから北九州の環境管理の施設、缶、瓶の資源化センター、あるいはこの人工薪工房リサイクル研究所、これは紙を使ってマキをつくる。それからペットボトルのリサイクル工場というのできておりまして、そういう所も協力頂いてお

「NGO-JICA 合同ワークショップ・イン・沖縄」に参加して

財団法人 北九州国際技術協力協会
理事・研修部長(ホランテイ) 中村 弘

最初、JICA九州国際センターのご紹介で参加を要請されましたが、KITAの取組んでいる産業技術、産業環境技術と分野の異なる社会開発を主体とする取組みなので、躊躇しておりました。しかしKITAは20年間に亘る地道なNGOとしての歴史を背負っていますので、何等かの参考になれば、と言うことで参加しました。

「技術力の高い年長者を巧みに活用して成果を挙げ、年長者の生き甲斐作りにも貢献していることが大変参考になる。」との評価をいただきました。しかし、各NGOがそれぞれ工夫を凝らし、大変な努力をして国際協力に取り組んでいることや、種々の情報を得ることが出来、大変大きな収穫が得られ、今後お互いに一層の連携を図るべきであるとの思いを強くして帰りました。

ります。あるいは、JICA九州国際センターで研修員との交流、JCの人との歓迎会等、今年また絆を断たないようというところでいろいろ計画を練っているところでございます。

以上でございます。

馬場：どうもありがとうございます。私はあまり言葉がわからないという事はなかったのですが、内田さん、言葉でわからないところが沢山あったのではないですか、質問の時間はとっていませんから、聞いた方がいいと思いますので、何かわからない言葉がありましたら、カウンターパートとかという言葉が出てきましたけれども…。

内田：わかりません。

中村：相手の国で活動の相手をしてくださる方をカウンターパートと呼びます。そのカウンターパートの方も日本に来て研修したほうがいいという時に「カウンターパート研修」というのがJICAさんの研修にあります。具体的に申し上げますと、ここに報告書がございますので回覧してもらえればと思います。一般の市民や学生を募集しまして、三つの国に行きました。ひとつの国で2つの団体が「蛍の里造り運動」をやっているとか、ゴミを分別収集するとか、河川を綺麗にするとか、そういう活動を2つずつ説明していただきました。団体の代表の人は6名参加しておりました。

それ以外に市民、一番若い人は高校生から大学生まで先生方も全部で約18人、私どもからは4人でした。10月の13日間一人10万円ずつ出していただきました。もちろん一人20万円はかかりますけど、そのあとのお金は日本の財団から寄付していただきました。主に日本財団から寄付して頂いております。フィリピンのセブ島に2日、それからタイのバンコクに2日、スマトラに2日、後はいろんな土地の観光等を含んだスケジュールでした。18人のうち6人が発

表者でございました。

向こうの環境団体あるいはNGOとセミナーをやっております。向こうの環境団体も発表をし、お互いにディスカッションをやっております。ただ見て回るというだけではなくて、1日目は会合をやり、次の日には、向こうの施設を色々見て回るようなことでございます。これは私どもにとっては画期的なイベントだと思います。それを継続してそういった絆も大事にしていこうということでした。

新屋敷：JICAの受託研修の期間とはどの位ですか。

中村：私どもは大体一番長いので7ヵ月です。一番短いのも1ヵ月、平均は3.5ヵ月。年間に200人ぐらいの研修員を今受け入れております。

馬場：私的に言わせてもらおうと、NGOと言うとき、最初に言いましたようにいろんなNGOがあると思いますが、中村さんの所は、市民やボランティアで活動されていると言うより企業という感じですね。だからNGOといっても、基本的な精神は同じですが、私たちが思っている草の根とかいう時に使っているNGOとは少し、組織自体は違っているのだろうと思います。だからその点がすごく私にとっては興味があります。

中村：どちらかと言えば自立志向の様なものです。私も含めて海外に行って技術協力、お金を取っての技術協力ができる各分野の人材がみんな集まっているということです。

馬場：私、いま座長しておりますが、いつもこういう会に呼ばれ時に一番悲しいのは、日本のNGOの一番の弱点は技術が無い、という事です。技術が無いのだが頭でっかちになって、行けばどうにかなると思っている方々が随分おられます。やはり技術がバックボーンになって、

その技術で対応するという事が一番大切なこと
だろうと思いますので、その技術を使って活動
するというそこがポイントになります。日常話
しているNGOというものと体質的に違うとい
うところが関心ありました。

中村：技術協力は大変だと思います。製鉄所で
は過去何万という人を抱えておまして、今は
非常に少なくなっておりますが、そういう人た

ちが北九州にリタイアして住み着いている人達
が多いんですね。高度成長期に活躍した方々、
高度成長期の会社の技術は途上国にびったりな
んです。それを伝えてもらわないともったい
ないということがございました。またここに来
て話すことによって年長者の生きがいにもつな
がる、そういう方面でも表彰されたことはござ
います



開発現場と人づくり

財団法人 オイスカ
常務理事 新屋敷 道保

中村さんの非常に高度な技術の報告を聞かされ
ると、私どもの方は泥臭い活動になります
が報告させていただきます。今日のテーマは、「開
発現場と人づくり」です。

オイスカは1961年に創立され、本年で39年
目を迎えることになりました。この間一環して
取り組んできたのは「人づくり」であります。
昔より食べ物に困っている人がいたら、その人
に魚を与えるより魚を取る方法を教えるべきで
ある、という諺がありますが、困っているから
といってその人に物を与えてはその人は一時的
におなかを満たすことができるが、それがなく
なればまたもとの状態に戻る。それより、その
人に魚を取る方法を教えれば一生おなかを満
たすことができるという意味で、様々な例えに使
われ、人づくりの重要性を教えている言葉でも
あります。これを国際協力に当てはめて、実際
に人づくりを成し遂げていくということは容易
なものではありません。一人の人間を育て、その
人間が一人前になって、社会のために活躍でき
ようになるまでには相当の年数が必要であり、
また、多くの人々の手を必要といたします。

ここで、ひとつの例をご紹介します。
以前オイスカにバングラデシュよりアーメド・
シェークという青年が農業研修にまいりました。
彼は農業省から派遣された優秀な青年でありま

した。

オイスカでは座学はもちろんいたしております
が、それ以上に現場を中心に体を通して様々
な技術指導しています。しかし彼は頭だけで農
業を学ぼうとし、座学にしか興味をもちません
でした。指導員が実践の重要性をいくら説いて
も耳を傾けず、他の研修生たちが田んぼで一生
懸命頑張っているのを見ながら、それをあざ笑
うかのようにただ一人一日中ぶらぶらして過
していました。そしてやがて秋となり収穫の時
期を迎えた時、他の研修生に与えられた田んぼ
にはみな黄金色の稲が光っていました。しかし、
彼の田んぼだけは春の時と同じく黒い土がむき
出しになっているだけで、稲穂の姿がひとつも
見当たりませんでした。この時彼は学問だけで
は米が取れないということをはっきり認識した
のです。この間1年間指導員は作物を作るとい
うのは田んぼが教室で、稲が先生なんだ。稲の
状態を見て、今稲が何を必要としているかがわ
からなければ本当の農業がわからないというこ
とをくどくどと教えてきました。1年かけ、彼
はようやくそのことに気がついたのです。もち
ろんこのようななまけもの研修生は帰国させ
ようと思えばいつでもできますが、それでは人
づくりにはなりません。ここが人づくりの難し
いところでもあります。それから2年目に入り彼

は夢中で実践農業に取り組みました。

彼は帰国後元の農業省に勤務しましたが、相変わらずデスクワークだけで、これでは本当に農民を救えないと悩み続け、自分はオイスカで学んできたのは学問ではない、本当の米づくりなんだという気持ちを抑え切れず、とうとう農業省を辞めて村に帰りました。そしてそこにニッパハウスみたいな粗末な施設をつくり、そこに村の青年を集め、階級の高い人が田んぼに入るのがタブーとされている長年の習慣をぶち破り、自ら田んぼに入り日本で学んだ農業を青年たちに教えていったのです。役人が農民に成り下がったと皆からバカにされながらも、自分は日本で学んできたのは実際に収穫を上げて、村を良くする農業なんだという信念にもとづき、青年たちに米づくりを教えていきました。

やがてそれが皆から理解されるようになり、たくさんの青年たちが押しかけるようになりました。そこで彼は本格的に研修をしたいという気持ちになり、その旨の手紙がオイスカに届きました。その手紙は「私は一番悪い研修生でした、」というところから始まっております。

彼の情熱に応えるためオイスカでは会員に募金を呼びかけ、立派な研修センターをつくってあげました。今彼は年で引退しておりますが、今でもこのセンターには全国より多数の研修生が集まって来て、農業、養鶏、養魚等を学んでいます。

この状態を見てバングラデシュ政府は女性たちにも研修の機会を与えたいということになり、オイスカにその要請がありました。オイスカはそのことをJICAに相談いたしました。これを聞いて当時外務省の経済協力局長で、現在JICAの総裁であります藤田様が決裁して下さい、JICAベースで女性研修センターをつくって下さいました。今やこのセンターは国際的にも有名になってきております。

オイスカの人づくりはただ単に技術のみを教えるのではなく、それ以上に力を入れているの

は、頑張る精神(こころ)、規律を守ること、時間を守ること、約束を守ることなどを徹底して教えています。それにオイスカは全て日本語で研修をしています。ですから研修生の共通語は日本語です。このような研修生がすでに6,000人巣立っております。

沖縄の有形・無形財産の活用

財団法人 オイスカ
常務理事 新屋敷 道保

今回のワークショップは第1回目(99年3月)のそれに比べ確実に何かが変わっていた。何かとはなにか?それは自信である。第1回目は沖縄NGO活動推進協議会の役員も事務局員も不安を隠し切れず、ぎこちなさが目についた。しかし、今回は自信に溢れていた。なるほど、NGOが成長していくのは事業はさることながら、政府やNGO、また、NGO間同志が情報交換できる、このようなマネージメントがきちりできるのも大事な要素だな、と改めて考えさせられた。

それに、今後改善していくべき問題として中央の情報が中央に留まり、地方まで届いていないことである。政府の補助金問題にしてもJICAのパートナー事業にしても初めて耳にする人が多いのに驚く。そのような情報が公平に行き届くことを願うとともに、そのためにもこのようなワークショップが必要と思う。

それに、沖縄の方々には国際協力推進のための無限の有形・無形の財産を有していることを一層自覚し、活用してほしいと思う。沖縄は日本唯一の亜熱帯気候地域であり、人情はアジアの人々と共通したものがあり、また、農業・漁業・畜産等海外に貢献できる財産が山ほどある。沖縄こそ国際協力の最先端に行くべきである。

各国にオイスカで研修を受けた青年がたくさんおり、今オイスカが推進している全ての分野でOBたちが活躍しており、今考えると人づくりを一環して進めてきたことが最も正しかったと思っております。人づくりは最も困難な事業ですが、最も大事な財産であります。

次にフィリピンの開発現場をご紹介します。私たちはフィリピンのネグロスで10年間かけて養蚕事業に取り組み、ようやく成功し、本格的操業が開始できるようになりました。今ネグロスにはシュガーアイランドからシル



10年の歳月をかけて成功、軌道にのった養蚕プロジェクト（フィリピン ネグロス島）

クアイランドに生まれ変わろうとしています。エストラダー大統領もこのプロジェクトに大変注目しており、昨年オープンした製糸操業場開所式に大統領自らご出席される予定でしたが、ご都合がつかず、急きょ特別補佐官が出席されました。

ここまで来るには様々な問題がありました。1990年に水野誘拐事件があり、彼が養蚕プロジェクトを推進中共産ゲリラに捕らえられ3ヶ月間にわたり苦しめられました。現在沖縄県警本部の西村本部長が当時フィリピン公使でありましたが、この救援活動に大変骨をおって下さった方です。養蚕プロジェクトにおいて最も苦勞したことは、農家の人々にその大切さを理解していただくことと、桑の育てと繭づくりの技術指導です。途中であきらめる農家が後をたちませんでした。それを10年間かけ、少しず

つ前へ前へと進め農民の育成に努めてきました。そして、今日を迎えるにいたりました。国際協力は時には危険な目に合うこともあります。また、途中で挫折したくなる時もありますが、それが現地のためになるものであれば絶対にあきらめてはならないということです。しかし、そうかといってそれを無理に押しつけてはいけません。時間をかけ、気持ちを育てることが大事であります。ことを急ぎ過ぎると失敗することもあります。

さて、オイスカは環境問題にも取り組んでおります。オイスカの哲学は「土から離れない。土と共に生きる」であります。もちろんこの哲学の中には深い意味が含まれています。故にオイスカの取り組んでいる環境事業は植林活動であります。今日まで4,000Haに1,900万本の植林を実施してきました。これらの事業も研修生OBたちの協力を得て進めています。

私はマングローブが好きなので、ここでマングローブ植林についてお話をしたいと思います。私は90年より5年間に渡りジャカルタでのマングローブ植林に取り組んできました。私は正直いってマングローブについての学術的なことはあまりわかりません。それについては馬場先生が専門家ですので、詳しいことは馬場先生に聞いていただきたいと思います。

私はまずこのプロジェクトを推進するに当たり、89年に2回インドネシアを訪問いたしました。そして、ジャカルタ市のムルニ森林局長にお会いし、植林について相談いたしました。ところが彼女からあっさり断られました。疑問に思い、なぜだめなのかその理由をお聞きいたしました。そしたら、意外な答えが帰ってきました。それは今まで日本から多くの方々がインドネシアに来、インドネシアのためだといっただけで様々なことを協力していったが、その殆どが一過性的なもので、結果が殆どでてないということです。自己満足のために行っていることが多いということでした。どうせあなたたちも同じ

でしょう、といわれショックを受けました。このことは私たち一人ひとりがよく考えてみる必要があると思います。ややもすると自己満足のために行っている場合もあるのではないのでしょうか。言われるように、私も実際そのような現場を目にしたことがあります。そこは日本のマスコミに大成功したと呼びかけ、マスコミもそのことを報道いたしました。しかし、そのプロジェクトもムルニ局長が指摘したように一過性で終わり、結果は破滅状態でした。国際協力は決して自己満足のために行ってはいけないと思います。その見極めが大変難しく、しかも大変重要であると思います。皆自分たちがいいことをやっていると感じてやっていると思いますが、ムルニ局長が言われたことを心していくべきだと思います。

そこで私はムルニ局長に5年間継続して実施することを約束し、ジャカルタのカマール・ムアラ海岸にてその通り実施いたしました。胸までドロに浸かって植えるという最悪の環境の中で植林していきました。日本からも大勢のボランティアが参加して下さり、現地からも学生から環境に取り組んでいる一般市民まで参加し、共に汗を流して下さいました。ここでも陰に陽に動いてくれたのがOBたちであります。もちろんメンテナンスは1年中手抜きをせずに行いました。そして、3年目当たりからエビ等が戻ってきているのがはっきりわかり、植林をしながらエビ等を捕え、海の回復を皆で喜びました。こうして5年間で22万本を植林し、最初の約束をきっちり果たすことができましたが、その時のムルニ局長の笑顔は今でも忘れられません。そしてこのプロジェクトはインドネシアのマングローブ植林のモデルとして多くの方の訪問を受けております。

ここで私は国際協力は自己満足のために行ってはいけない。事業は相手のリップサービスにまどわされることなく、本当の現地の声を聞き、調査をして行うべきであるということ学びま

した。

私たちはインドネシアの他にバングラデシュ、タイ、フィリピン、フィジー等でもマングローブ植林を実施し、多くの成果を上げております。

最後になりますが、私たちが子供たちに対する環境教育の一環として取り組んでいる「子供の森」計画についてご紹介したいと思います。途上国は一般的に植林をするという意識はあまりありません。そこで子供の時から植林に取り組み、環境を考える人々を育てていこうということで1990年よりこの運動を始めました。これは学校単位で植林をしていただき、それを子供たちの手によって育てていくというものです。子供たちが自分たちで植えると毎日喜んで水をやり、成長を楽しみにしながら育てていきます。もちろんこれだけではありません。われわれのスタッフが学校を訪問し、先生方と一緒に子供たちに環境教育もしております。それと同時にその学校で必要とされている教材等も支援しております。

国内でそのための支援者を募集していますが、支援者のお金がどこの学校に使われているのか、はっきりわかる仕組みになっており、安心して協力いただいております。また、支援者には子供たちからサンクスレターが届き、成果がわかるようになっております。中には自分たちが植えた木をバックに撮った写真を送ってくる子供たちもおり、支援者には大変喜ばれております。



子供の森計画：自分達が植え、育てた木の下で喜び子供たち（23ヶ国 2,011校にて実施）

支援金は年間 5,000 円であり、5,000 円で立派に国際協力ができる一つの見本でもあるかと思えます。

子供たちの姿を見て村人たちにも植林の意識が出、コミュニティフォーリストまで広がっている地域も出始めました。今この「子供の森」に参加している学校は 18ヶ国、2,011 校になり、年々確実に増えていっております。

国際協力は誰でもできることを国民一般に広く理解していただき、さらに私たちもお互いに情報交換し合い、より効果的な協力をしてまいりたいと思えます。

馬場：新屋敷さんどうもありがとうございました。ご質問があればどうぞ。

質問：オイスカさんの活動資金はどの位ですか。

新屋敷：活動資金は、年間の予算で 14 億円で、そのうち会費は約 3 億 5 千万円位です。あとは外務省からの補助金が約 2 億円、他に NGO 事業補助金、環境事業団からの補助金、郵政省の国際ボランティア貯金、寄付金等です。

質問：年間 5,000 円の会費（子供の森計画）ですか。これは何名ぐらいいますか。

新屋敷：現在 1 万 5,000 名ぐらいです。

質問：これは全国の数値ですか、ちなみに沖縄はどの位ですか。

新屋敷：沖縄は今ほとんどおりません。沖縄は昨年の 5 月ようやく支局ができたばかりですので、これからということですね。ただ、沖縄では今までにフィリピン、バングラデシュ、フィジーより水産の研修員を受け入れてきました。みんな帰国してからおおいに活躍しており、フィジーの若い青年は知念の漁港で 1 年間勉強し、

帰国して船を購入し、それで若い人たちに魚を取る方法を教え、現在フィジーで酋長になっています。バングラデシュの研修員は、大きなエビ養殖池を持っており、ヨーロッパの方に出荷しております。フィリピンから来た研修員は、政府の要職につきました。沖縄で勉強した研修員はほとんど成功しています、今度できれば農業の研修員を入れるということで今計画中です。

それに、南米のブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ等からも研修員が入ってきます。

馬場：話は戻りますが、財団法人は単なる特定公益と違います。企業からの寄付は、免除措置が取られていると、寄付金をするときに要するに特定公益法人になっていると免税なんですよ。ところがうちなんかも同じ財団ですが、「(財)国際マングローブ生態系協会」といいますが、うちは県知事の認可を受けています。その手続きがわりと複雑なんですよ。すると特定公益法人の認定受けられませんから必然的に企業からの寄付金が入ってこないという世界に NGO ができました。あれについては寄付金を選定するという事はひとつも書いていないから、あの法律自体は NGO 登録できるのですよね、だけど寄付金を集めるということはもう一切できない。企業というものは、財団法人も大きくなれば大きくなるほどお金が集めやすいシステムが出来ている訳です。

神菌：今先生がおっしゃったのは少し専門的なお話だと思いますが、財団法人の中でもオイスカさんがやっている事は長い歴史と大きな規模を持っているわけですね。財団であってもオイスカさんみたいな免税措置がない民間団体がほとんどです。

大蔵省が認可を出すのは、沖縄だったら昨日来ていた沖縄県国際交流財団がありますね、ああいうところだけ出すのです。

中村：私どもも福岡県の民間ですから、そういうことはできないですね。

新屋敷：うちは39年という歴史がありますが、最初500万円からスタートしました。39年前と言うと、私もかれこれもう35年間オイスカをやっています。その頃は全国を周ってもよく馬鹿にされました。39年前と言うと日本はこれから高度経済成長という時で「なんでアジアなのか」とか、「なんでアジアに行って米作らなければいけないのだ。北海道に行けばいくらでも作れるんじゃないか、馬鹿じゃないか」、とさんざん馬鹿者扱いされてきました。私は良いことやっていると思って学校の先生に報告すると、一晚中怒られました。家族、同級生からも「お前ボランティアなんて馬鹿じゃないか」と言われてきました。しかし音をあげずに皆で頑張り続けてきて、今日の形になりました。

馬場：明日のNGO講座の伊藤さんの話のところでそんな話が出るかと思うんです。今だからNGOとかなんとかと言われていますが、オイスカさんは、本当に細々言うとおかしいですが、今だから大きくなってお金も集めやすくなった。ただしひとつだけ言わせて頂くのですが、皆さん方の若い人たち、あるいは他の人達が誤解をしているのは、例えばWWF（世界自然保護基金）もNGOなのですね。それからIUCN（国

際自然保護連合）もNGOなんですよ。ところが外国で登記されたNGOは、お金をいくらでも集められるんですよ、寄付金なんか税金がかかってきませんから。ところが日本のシステムはNGOと言えども財団法人、オイスカさんでも特別に免税措置をしない限り、企業と一緒に扱になりますから、お金が集めにくいです。WWFは「日本WWFジャパン」なんて置いてありますよね。かなりいろんなことをやっておりますが、では、「今まで私たちは何をしていたの」ということです。いつもWWFさんとは言うんですけどもね、IUCNもそうですね。IUCNも世界各国にNGOスタッフを出しており、もう日本のNGOもそういうことをしたいのですが、なかなか出来ません。

新屋敷：今は財団法人でも特別公益増進法人になりにくい。うちは幸いにも昔資格を取ったので認可されやすかった。企業に行くと、「免税措置がありますか」とよく聞かれます。「あります」と言うと資金が集め易い。

神菌：最近では全くの民間財団にはほとんど認可は出ていないと思います。

新屋敷：ですからNPO法案も国会で、免税について審議すると言っています。



カラモジアの挑戦—循環型地域づくりによる国際協力

財団法人 カラモジア
常任理事 神 菌 清 広

私たちのカラモジアは鹿児島県の大隈半島に位置しております。1981年に「からいも交流」というホームステイのプログラムがはじまるわけですね。これは1981年というのは地域ではどんなことが起こっていたかと言うと、例えば農産物輸入自由化というのがだいぶ話題になっている頃ですね。

みんなハチマキを巻いて、そんな時代がきたら大変なことになると反対運動していた頃です。しかしその時にそんなことばかりしていいんだらうか、という人たちがいたわけです。きっと自由化の時代は来ると。来るとしたら世界というのを自分たちの懐に入れて、それをかみ砕く牙を持つんじゃないか、というのがこの「カ

ラモジア運動」のはじまりなんですね。

昭和 56、57 年というのは、国際交流なんて言葉もあまり聞かない時代です。そんなことを言い出したら「あいつはちょっとおかしいんじゃないか」という反応ですね。

例えば国吉さんのところからいも交流の受け入れをお願いしたい、ホームステイを受け入れてくれませんかと頼まれたら、国吉さんはどうしますか。2 週間のホームステイを受け入れてくれと言われたら。

国吉：僕はまだ 2 日くらいしか受け入れられません。

神菌：そうですね。大体みんなそうなんです。どうしてですか。

国吉：やはり言葉の問題と、それから。

神菌：ある程度日本語はしゃべります。しゃべるとして。

国吉：しゃべるんでしたら受け入れられますが、やはり英語しかしゃべれないという人もいますものですから、それに我々は比較的欧米人というのは、容易ですが、やはり南の人、バングラデシュ等はまだまだ難しい。それから色々本音等を聞いていますと「お金頂戴」なんて事もございまして。

神菌：1981 年の頃も全く一緒ですね。そういう意味では地域の意識は今でも変わっていないかも知れませんね。

国吉：全然変わっていません。沖縄は国際都市と言われながら、むしろ遅れている国際県になっているわけですね。

神菌：僕らがそのとき言ったのは、「農産物輸

入自由化でオレンジとか牛肉がやって来るとして、いつまでも反対して本当にいいんだろうか」と、そういう考え方がいつまでも通用するのかわかることを、本当に村の青年たちが中心になって話をし始めたわけですね。これがこの「からいも交流」という 2 週間のホームステイの始まりなんです。その時に非常に面白かったのは「うちの町に外国人が来るのは GHQ 以来ですよ」というような反応が出てくるわけです。それぐらい地域の国際化と言うのは、実態としてない状態でしたね。

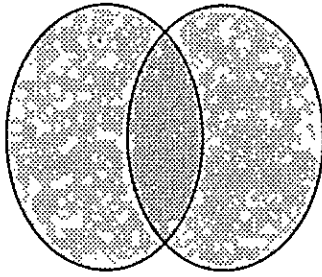
今は ALT とか CIR とかそういう人がちょっとはいますが、そんなに地域の国際化の状況は変わっていないと思うんですよ。

そういう中で鹿児島の人たちは留学生の受け入れを始めたわけです。「世界というのを自分達がかみ砕く力とか、かみ砕く気持ちを持たないとこれからの時代は生きていけないんじゃないか」ということを考えたわけです。

また、鹿児島と東京という中央と地方というものの見方をいつまでも続けていても、その結果起こった高齢化、過疎化というのは止まらないわけですよ。東京を自分たちの生きる座標軸にしたら、いつまで経ってもあそこには勝てないという話になるわけです。情報もファッションも金も全部中央を通じてしか来ない。中央に集まるという。じゃ回れ右したら鹿児島もそうだし、沖縄もそうですよ、回れ右したら無限のアジアがあるわけですね。この無限のアジアの人たちとどう付き合っていくかを考えようじゃないか。そう思ったときにいつまでも「東京に行ったらバラ色の人生が待っている」という考え方自体を変えようじゃないかと、これがこのからいも交流の大きな動機でした。

だから世界と地域、この接点というものをまず創ろうと。

ところで先生、この形は何に見えますか。



馬場：カライモ。

神菌：そうなんです。だからからいも交流。「カラモジアさんは、サツマイモはどのぐらいの値段で売ってもらえますか」という電話がたまにあります。僕らはカライモを売っているわけじゃないんですね。

そういう考え方を称して「からいも交流」と名付けたわけです。このプログラムで今まで66カ国から2,900人ぐらい来ましたね。最初3つの町から始まったわけです。これが今宮崎も含む45の町で実行委員会が実施しています。私たちの組織づくりはネットワーク型なんですね。45の町に実行委員会があり、大学、企業、マスコミ、自治体等様々なネットワークの核に財団があるわけです。

僕らがやっている活動というのは、地域の様々な資源をどう活かすかということです。だから地域の資源をどう活かすかと考えたら、組織というのは常に、いかにネットワークを創って行って、自立出来るところはどんどん切り離していくことが重要だと思います。

例えば、今年はこの地域実行委員会の中から3つのNPOが誕生する予定です。この地域実行委員会はからいも交流を意識のバネにして国際交流以外にも様々なイベントをやったり、地域づくりに取り組んだりいろんなことをやっていますよね。だから運動全体としては国際貢献と地域おこしが両輪で、財団はこのブリッジ役を果たしています。

それでは具体的な事例をお話したいと思いま

すが、例えば1981年にからいも交流を始めた頃は、いろんなことが起こりました。婆ちゃんが「山に逃げる」と言い出したり、爺ちゃんが納戸から出てこないとか、そういうことがたくさん起こりました。

そこで学んだことが二つあるんですね。ひとつはさっき国吉さんが言ったように、断る理由はみんな明らかなんです。家が狭い、個室がない、シャワーがない、家が古い、何を食べさせたらいいかわからない、ほとんどこういう事なんですね、言葉がわからない。自分の家とか地域は、留学生が満足するものではなく、根本的に田舎は恥ずかしいと意識が根底にあるんですね。しかし、からいも交流に参加した留学生は「私は東京に留学して来たが、東京ではアパートと大学の往復でほとんど誰も交流なんかしてくれない。事前に聞いていた日本人の親切さ、勤勉さと違う日本人がほとんどです。しかし、鹿児島の方々は、みんな親切に私を迎えてくれました。鹿児島は私の第二の故郷です」

からいも交流の当初、皆が珍しいから、近所で集まったり、公民館に集まってわいわいやり出すわけです。そうすると何が起こるかと言うと、もう一回地域のコミュニティに騒ぎが起こるわけですね。いろんな騒ぎが起こりますね。それによってもう一回このコミュニティを創り



日本の高校生たちがホームステイや井戸掘りプロジェクトへの支援を通じて国際協力への理解を深める「第14回カラモジア少年交流」の様子
9名の高校生派遣の募集に200名を越える応募がある(1999年8月)

直していこうというのが僕らがやったときの出発点だったし、非常に大きな刺激になったわけです。

これが例えば日本人が鹿児島に来ると、タイの人が来るのとはやっぱり地域に与える衝撃が違うわけです。

そして、住民が自身と誇りを取り戻したのです。田舎も捨てたもんじゃないと。別に東京経由しなくても世界と直接繋がると、そういうことが始まると皆、今度は結婚式に呼ばれていたり、新婚旅行でまたやってきたり、今度はその子供たちがやってきたりしますよね。

こういうことが様々な家庭で、地域で動き始めていくわけです。そうすると結果的に行政も動き、例えば「韓国との交流事業」が行政と実行委員会の連携事業として実現することになっていくわけです。これで動き出した市町村が今7つあります。

ソフトを「からいも交流実行委員会」が担い、資金や雑務は役場が担う形態が出来上がるのです。

みんなが地域に自信と誇りを取り戻したということがひとつの大きな成果です。それからもうひとつは、子どもの意識が変化します。例えば、物心ついたら隣に外国の兄ちゃんがいるとなったら、国際化に違和感を持たない人間に育っていくわけですね。そうすると子どもにとっての生き方の選択肢が飛躍的に増えることになり、海外で生活したり仕事をするのが大きな人生の選択肢の一つになってきたことがもう一つの大きな成果だと思います。

からいも交流の継続の中から目覚めを起こした住民たちは、次は自分たち自身が海外に出かけてみようと思い始めます。ベースになるのは留学生との人間関係ですから、あの村に行ってみたい、あの子はどういう暮らしをしているか見てみたいと。

そこで、1985年にカラモジア交流が始まるわけです。「カラモジア」と言うのは、「カライモ」

と「アジア」をくっつけた言葉です。タイの農村に入り、様々な問題を直視した農村青年たちは、帰国してすぐ動き始めるわけですね。募金を集め、「水牛銀行」のプロジェクトをスタートさせ、納屋で眠る足踏み脱穀機を贈る運動を始めます。これを送るために経費が掛かりますので、募金活動をして送りました。

そして、現地に赴きデモンストレーションをしたわけです。もう村中は大歓迎ですよ、非常に注目を集めてタイに行き、村人から感謝され、意気揚々と鹿児島に帰って来たわけですね、

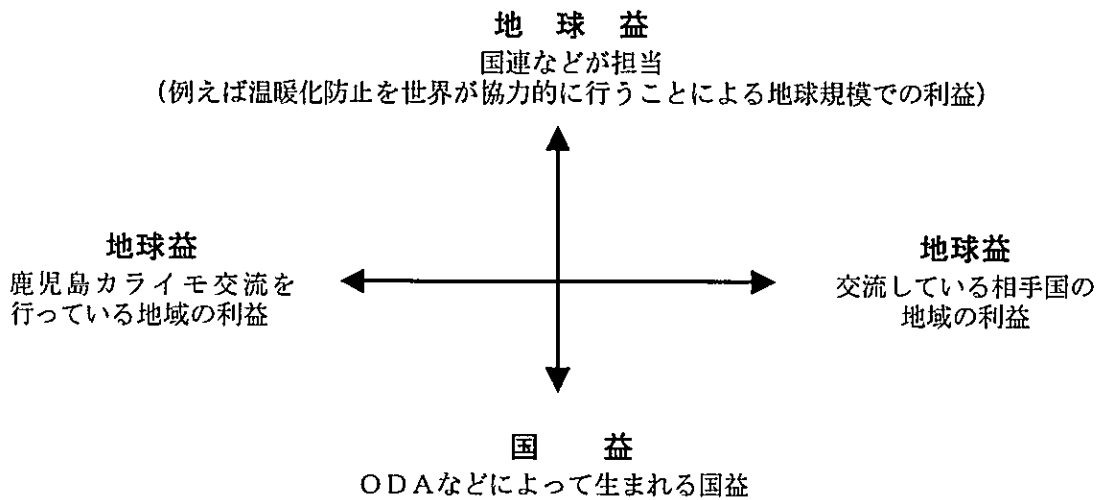
さらにその成果を確認しようとまた行くわけです。行ったら村に脱穀機が無いのです。村の人はもう非常に恥ずかしそうにしているわけです。申し訳ないという気持ちになります。使っていないんですね。埃をかぶった脱穀機に青年たちは大きなショックを受けたわけですね。

それで村人との話し合いが始まります。彼らが言ったことは「自分たちは一生懸命話し合った。使ってみて非常に便利だというのはわかった。でも、一生懸命話し合っただけで結論が三つあって、一つはうるさくてみんなで語り、歌いながらしていた農作業が出来なくなった。また、そういうのを器用にうまく使える人と、使えない人、そして台数に制限があることにより富の



ミャンマーでの土着菌を使った堆肥づくりの指導のために、専門家グループが現地の農家へのデモンストレーションを行っている

現地では土づくりの成果により、作物の収量が3~5倍に増大している(1999年1月)



再分配が始まった。それから三つ目は、自分たちの文化とは何かを考えた。歌をうたいながら非常にスローペースでもいいから、自分たちはこの文化を守るのか、それとも文明の域を少しずつ取り入れていくのかと考えたときに、将来そういう時代が来たとしても今じゃない。」ということのみんなで話し合ったと。この三つなんです。みんな大変なショックを受けるわけです。

そこで僕らが考えたのが、モノを送ることじゃなくて、お互いの信頼関係をベースにした人づくりとアジアの農村ネットワークづくりの活動展開に入っていました。この考えに基づきカラモジアアカデミー（カラモジア大学）を設立し、鹿児島という地域をキャンパスにした長期研修生受け入れ事業を実施しました。今もちょうどミャンマーから二人、研修生が来ていますが今までに36名の研修生が卒業するまでになりました。そのネットワークの中でさらに国際協力というのが見えてきたわけです。その間、勿論地域ではからいも交流で意識を目覚めることを継続し、様々な事業展開を模索するわけです。

ただ、社会的信頼や活動の継続性を保証するための壁を乗り越える必要性を痛感しまして、1987年に組織を財団化するわけです。今1億

8,000万円弱の基本財産ですが、鹿児島県知事の認可ですが、鹿児島県から一円も出捐を受けていません。鹿児島県はその後に13億円弱を投資して1994年にカラモジア郷を建設し、そこが私共の一つの拠点になっています。

そして本格的な国際協力の展開期に入るわけです。国際協力を考える場合に「地球益・国益・地域益を満たす座標軸をどのように定めるか」がポイントになると思うのです。例えばODAというのは「国益」の為にやるわけですね。また途上国で植林プロジェクトを実施することは「地球益」のためになります。ただ、それと同時に「地域益」を満たすことを理念として追求しないと地域ではなかなか理解されないことになると思います。

ほとんどの住民は自分の明日の生活が豊かになるかということに真剣になります。その人にとって例えばタイのプロジェクトにお金を出さなかったら、3,000円はできても30万円は出せない、だから僕らがいつも考えるのは、この地球益と国益とはODAですよ、まさしくJICAなんかここにいる訳ですね。ここに地域益というのがこないといけないわけです。これは沖縄です。もうひとつは、こちら側にも地域

益があるはずなんです。例えばこれがミャンマーだったりしますよね。カラモジアはここにいますね。そうするとその全ての満たすようなプロジェクトというのを考えていこうじゃないかというのが、今ミャンマーで行っていることです。

例えば本当にこの概念で物を作れたら、国連も金を出しますよね、JICAも出します。もちろん地元の企業なども出しますよね。今ミャンマーで行っているプロジェクトの新聞記事をたくさん入れてありますので、それはゆっくり読んでいただきたいんですが、そこには循環型地域づくりという言葉があります。その循環型の地域づくりや循環型の農林業というのは、21世紀の世界のテーマなんです。

ゴミ問題なんていうのはその最たるものですよ、循環しないといけない。ダイオキシンもそうです。農業もそうです。例えば有機農業というのは、この農薬と化学肥料で土がどんどん元気を失っていて、その結果、生命系が循環しないから、そこを変えようとしているのです。そのためのいろんな技術は実は鹿児島にも、沖縄にも昔からの技術として日本にはたくさんあったわけです、合鴨を使った農法というのはい

ま流行しつつありますが、そういうことは、全ての資源を循環させるという考えに基づいてやっているわけですね。その考えに基づいた地域づくりをやるというのは、このミャンマーで行っているプロジェクトの基本です。

当然いろんな人の協力が必要なんです。例えばクリーンエネルギーも必要です。農業も教育もそうです。そう考えたときに、今カラモジアが行っている事といえば、そういう人を繋ぐサイバーなんです。鹿児島大学の先生もいれば、農家の人もいれば、高校生もいる。そういう人々や知恵を繋ぎ合わせてやっているのが僕らのプロジェクトなんです。それはどうして出来るかと言うと、それは地域に密着しているから出来るわけです。沖縄という地域に密着したら出来ることなのです。

実は面白いのは、例えばミャンマーで循環型の農林業システムをつくろうと考えたら速いスピードで完成出来るわけです。と言うのは未だ、化学肥料とか農薬がほとんど使われていないわけですよ。日本はそれを使い過ぎて土が壊れているわけです。そう考えると未開発というのは物質的には一周遅れでも、実は21世紀にはトッ

連携の可能性と意義を確認する場

財団法人カラモジア

常任理事 神 蘭 清 広

沖縄と同じく地方発の NGO として活動する私たちにとって、今回のワークショップは時機を得た素晴らしい機会であった。

何故ならば、九州を中心に全国の NGO が一同に会しその実践を共有する機会、NGO—JICA の連携を真剣に検討する機会、NGO 自身が理念や組織を吟味する機会として価値ある場であったらう。

一方で、NGO にとって自身の組織力、運営能力、人材力を強化する必要性を再認識したことを強調したい。

琉球と薩摩のこれまでの関係を考えるとき私たちにとっても沖縄の NGO の皆さんと連携する可能性を語る場を得たことは、今後の活動にとって大変意義ある機会となった。

プランナーになれる可能性は非常に高いわけ
です。一周遅れの先端性です。所得で言えば下
から沖縄が一番、鹿児島は二番ですよ。日本
においての一周遅れが地球規模では先端性を
持っていると思います。環境保護という意味
では田舎が乱開発されなかったことが、一
番先頭ランナーになれる可能性を持っている
ことになるのです。

そうすればもっと地域に目を向け、地域
資源を活用した国際協力のやり方になると思
います。

日本でも循環型社会の創造が様々な場
面で叫ばれていますが、日本でそれを実現し
ようとすると大変な時間と労力を要すると思
います。ただ、ミャンマーでの実践のエキ
スを日本に持ち込むことで地域を変革する
力になると確信しています。その時のブ
ーメラン効果こそが地球益と地域益が合
致する国際協力のモデルとなると確信して
います。

馬場：どうもありがとうございました。す
ごくおもしろかったと思います。私は基本
的には整理はしないのですが、私たちが考
えなければいけないことが、幾つかあつ
たと思うんですよ。例えば「草の根」と
言ったときには、小さなNGOにお金を
ばらまいて何かさせようというもの、
「草の根」なのですよ。今、私たちの
NGOなのですけども、「草の根無償」と
いう時には小さなところでも、お金が
貰えるというような事で、「草の根」と
いう具合の使われ方もあります。だけ
ど実際は、カラモジアさんのように、
地域に密着した、そこに密着した活動
が本当の「草の根」だと思うんです
ね。それは規模の問題ではないんです
よ。「その地域に何が出来て、何が
必要か」、例えばさっきの脱穀機の話
ですけども、そこでやり始めるのが
要するに「草の根運動」ですよ。と
ころが最初に言ったように、実は小
さな所で小さな組織でも活動出来
てお金を貰える、という方がどうも
「草の根」というような意識があり
ますが、そのところと同じ「草の根」
という言葉であっても、二つの

意味合いが先程ありました。

神菌：「そこにある資源を使って物事
を解決したり、その問題を見つけてい
くか」というのが「草の根」ですよ
ね。脱穀機の例を出しましたが、自分
たちが持っているモノを相手の地域に
入れようすると草の根になりにくい
と思います。基本的には現地の資源を
どう使うかということですね。その
ためには知恵とか技術が非常に大切
だと思います。

馬場：それともうひとつすごく参考
になったのは、「一周遅れ」の話、そ
の一周遅れというのは、私たちみな
現場に入ったら、そういうことを言
っていますが、「一周遅れ」という言
葉は使わないですよ。 「地球に優
しい」という言葉が今流行ですから
、今流行の言葉を使うと、地球に
優しい先端技術をもっているのは、
要するに農村とか漁村とか、そこ
の田舎にしかないんですよ。私
たちが地球に優しくない技術を先
端技術だと、今まで思っていたん
です。それを先端技術と言ってい
ましたが、だからその現場に入
った時に、私たちは、地球に優
しい先端技術をもっている人々
がおられるから、そこから学
び取らないといけなんですよ、
教えるんじゃないんですね。「そ
こから逆に教わる」、というそ
れが基本姿勢ではないかと私は
思います。

神菌：だから小浜島とか八重山
あたり行ったら地域に優しい
のではないのですか。

馬場：話としてはすごく面白い
ところを、さりげなく言ってい
たけれども、実はかなり強い
中身であつたと思います。

神菌：NGOのあり方の問題で
言うと「自分達は立派なことを
しているから、補助金や寄附
金を貰えるのは当たり前」と
いうようなスタンスは基本的
にNGOを駄目にすると思
います。自

立しない組織はやっぱり、これから地域の中でも本当に大切なのか、ということを考えないといけないということがひとつです。

例えば、カラモジア国際貢献自動販売機の設立の話を進めています。自動販売機の製品の宣伝を書いているところにカラモジアのメッセージを入れるんです。これは120円のジュースを買えば、6円から23円の寄附金を国際貢献に使おうということになるのですが、企業は真剣にどうしたら自分達が企業として生き残っていくのか、色々考えています。こういう追い風というのは、沢山吹いているわけですね。買う人にとってはすべて120円なんです。例えば学校にこれを設置し、学生は自分が買うことによって、それがミャンマーの地域振興に貢献するとしたら、そのことがまた国際理解の学習きっかけになれば自動販売機一つで様々な可能性が見えてきます。さらにカラモジア国際貢献カードをつくらうという話とか、NGOと企業の連携がこのような形で具現化する時代の追い風があります。

その時に問われるのは、理念や戦略であり、きちんと自立した組織であるかどうかだと考えます。

馬場：最近、新聞で叩かれているダイエーファイナンスはカードを持っているんですね。ダイエーファイナンスはいろんなエコカードを20種類ぐらい出しています。これダイエーカードです。年間100万円ぐらいカードの枚数に応じて入っています。うちにとっては100万円なんていうのはものすごい大きなお金ですね。そういうこともカード会社と交渉すれば、例えば「あなたのところのカードはもう使わない」と、みんなが言えればいい話です。例えば、こういうことで地域の利益の0.1%でも大きいんです。0.01%でも大きいですから、断る事はいくらでもできるし、ただダイエーさんはもうこのカードを止めたがっているんですね、今経営状態が



下がってきているので。

それともうひとつ、鹿児島の話ですごくおもしろいなと思ったのは、今の時代、情報化時代はもう東京中心じゃなくても行けるんですよ。システム自体は東京中心で動いています。沖縄の悪口になりますが、私もやりにくくてしかたがないと思うのは、「距離が南に近かったから情報がここにある」と思っているのです。これまでの国際交流も沖縄が中心だ、と思ってるんですよ。東京に対抗してですね。ところがこの時代、もう何十年も前から少なくとも情報は全部東京一局集中なんです。距離が近いということは、なんのその利益にもなっていないんですね。そこを誤解されているんですよ。そこを解決すると沖縄からいろんな事が私はできると思うんですよ。例えば、先程オイスカさんが言われたように、沖縄の方が農業の技術で対応できる技術があるんだったら、ここに呼んだ方がいいし、北海道に行ったって全然使えないので、そういう意味ではここに技術は残っているし、ここで何かお互いにやる事が出来ると思いますが、情報がここに集まっているという事が、もう100%ネックになっているんじゃないかと。これは私の個人的な話ですが、ただし今、情報化時代ですから、インターネットを使ってホームページにアクセスすれば、そんな距離は全然無関係になりつつありますので、このところも話としては面白かった。3点面白かった。

何か質問はありますか、私が勝手にしゃべっ

ていましたが、若い人もどうぞ。

内田：脱穀機の様な話は絶対そういうことがあるだろうと思っていました。実際に現地の地域の人は、脱穀機は自分達の環境にも文化にも合わない、という事を話し合える人達がそこにいたからこそ、それに気付くことが出来たわけですね。私がちょっと知った話では、それを日本の国際協力なのかどうかわかりませんが、小さな村の習慣の概念からと思うのですが、「皆の地、という意識で畑などを耕していたところが国際協力によって区域を分けられ、個人の地としたばかりに、生産性は上がったけれど、格差が出てしまって、仲良かった地域の人達がもうお金を追求し、仲間割れする事となってしまった地域がある」とその様なことを聞いていて、実際、長い目で見たときに、「間違っただ国際協力のあり方」というのを聞きたいなと思っていました。今回は“物の援助”を通してわかりました。それぞれのNGO、JICAにしろ国連にしろ、そういうような姿勢をちゃんと持ってどの位努力をしているのかすごく知りたかったのですが、理解できました。また、実際に目に見えていない間違いというのは沢山あると思います。その辺の話聞かせて下さい。

馬場：ほとんど間違っているよ、間違っていない方が少ないんじゃないですか。

内田：沖縄は海に恵まれており、漁業、養殖業の開発を考えていたらしいのですが結局、生産性が全然なく、台風の影響でモズク業しかうまくいかなかった。他の事業をしようにも、その地域にそぐわないやり方の導入に日本も考えなければならぬと思います。

馬場：こんな話をするとJICAさんがこういう場、機会を設けようと思ったのも、まずいと思っっているからでしょう。まずいと思っ

というのは、要するに本当に国際協力がその国のその地域にきちんとして適したような形でされていたかどうかを考えた時には、もっと現場の人たちは今何が必要で、それに私たちがどの程度協力できるかという事を考える必要があります。今までとは違ったんですね、政府間の頭対頭でやっていたよ。私、JICAの長期専門家で行っていたのですが、新聞に叩かれたセンターに行っていたんです。それはもう政府対政府のベースでやっていますから、向こうの人にとってはそれがなければだめなんです。例えば電子顕微鏡があれば一種のステータスシンボルなのです。「電子顕微鏡だめだよ」と言えないですね。向こうの政府から要請があれば機材を入れる。そうしたら1年ももたないです。一回使ったら壊れたんですね。日本の新聞社の記者が来た時に、動かない高価な電子顕微鏡の状況を見て、新聞記者は書きまくって記事にしてしまいました。現地にはその様な事はそこら中に転がっていたんです。

内田：オイスカさんが話していたんですが、自己満足の世界ですね。こういう話を今やっと聞けたという感じです。

神菌：これは僕らのカラモジアもJICAの調査に行ったこともありますよ、日本のですよ、沖縄の村おこし、どの村おこしでもそんな失敗は数限りなくあるわけよ。例えば農林省から補助金を貰って造ってみた豚小屋も、今は空っぽというのたくさんあるわけね、日本でもいくらでもありますよ。僕らが今よく話題にするのは、このミャンマーでもよく話すのは、その地域の人が向こうの地域と地域が繋がる時に、ただ今先生が言ったので顕微鏡というのはここにあるわけですね、向こうの人も欲しいという、こっちの人もあげられる、経済的には色々あるけれどここはお互いその時、望みました。そして良かったと。センターをつくるなんていうの

はそういうことですよね。しかし気がついてみたら5年後にこれはもう使えなくなると、こういうこともありますよね。日本の施設は沢山あるわけでしょう。ここ、沖縄県女性総合センターも、今出来たばかりだから立派ですがもう少し経過したらそうなるかもしれませんね。そう考えたらこれは失敗の教訓にしないといけない、と言えるが、失敗したことを責めるだけでは駄目でそれをどう次の実践に活かすかが重要です。

内田： こういうのが間違いなら、これから学ぶという事は出来ませんが、先程のように地域的に貧富の差が出来てしまって、仲間割れしてしまうという事で、なかなか気がつきにくい間違いというのはすごく多いと思います。非常に慎重にやらなければいけないと思います。

馬場： これは難しい話なんですよ。特定の人の利益にはなっています。

内田： それじゃいけないですよ。

馬場： その点を反省すると「草の根」とは、小さいという意味ではなくて、「地域に根差した場で私たちに何が出来るか」を表し動き始めています、ということなのですね。だから貧困者ができたというのは、稲が改良されないと、カマでも刈ることできないんですね。元々は、稲というのは実がなると全部落ちてしまいます。だからそれはインドネシアで「アンガリ」というはさみの様な刀で刈る以外にありません。ところがそうするとものすごく収穫量が低くなるから、カマで刈るような品種刈りをするのですね。品種刈りをするときは特定の期間で品種改良して、それを大量に売り付けるわけで、そうするとそこが儲かっちゃうんですよね。ところが大量にそういうことをやってしまうとすぐ貧富の差が出てくるんです。それは貧富の差が出て誰かが儲かったかも知れないが、例えば食料

生産、食料の増産からみると決して悪いことではないと思うんですね。だから貧富の差を出すことが悪いのか、食料増産をしないことが悪いのかという、やはり一種の天秤ですよ、天秤にかけなければいけないところも出てきます。

内田： 今、私たちは自分達の方法や考えを押し付けているように思います。「昔からみんなで守ろうといった土地をそのままにしておかなかった、それが私たちのやり方です」という声を紹介しました。その声を理解して、自分はこの方法で儲かると思った人が賛成するのはわかるのですが、それを理解できない人達が貧しくなっています。

馬場： 例えば、薬が入ってしまうと死亡者が少なくなる、そうすると人口が増えてきます。今までの方式だと、例えばお米を食べていると、ある地域では米の生産が追いつかなくなるのです。お米をその地域の外から買うとしたらお金がかかるんですね。では、私たちはお金をあげればいいのですか。

内田： それは...

馬場： そうでしょう。だから一つの現象ではなくて、外を取り巻く環境が変わってくると、例えばその人口にしても、それでまた人口が急激に上がってきてしまう。そうすると食料を増産しなければいけなくなります。食料増産をしなくてもいいのかということになるでしょう。食料を増産しようと思ったときに、貧富の差が出てくるということは、わりとその田舎に行くとあります。

新屋敷： カラモジアは、どこから資金を貰っているのですか。

神菌：いや現在はないです。

新屋敷：お金は国際機関からもらったら、レポート漬けになります。国際機関にどう呼びかけたら良いのかわからないが、レポートをつくるのが仕事なのか、実践の方が仕事なのかかわからないような状態になる場合が多いんですね。そこか改良できないかなと思うんです。

神菌：国連と同じところで農業プロジェクトをやっていますが、国連がやっているいろいろな失敗した後を歩いているわけです。例えば国連のプロジェクトのマネージャーは月に100万円を越える月給をもらっているわけです。レポートするだけの専門家が存在する実態の中で、新屋敷さんが言うように、例えば国際機関から100万円貰ったら、その為のレポートでこっちが追いつまられることになると思います。

ワークショップに参加して思うこと

沖縄ベトナム友好協会
理事 国吉宏昭

今日はとても役立つ(参考)ものが紹介され、パネリストの経験に基づく発表は良かった。協会の運営実体も難しい中、事業を推進して行くのは大きなエネルギーと知恵が必要な上、それらを乗り越え本土から参加した人々はとても素晴らしく思えた。それに比べ我が協力を思うと…なのだ。今後ともこのような勉強会と本土の実施されているNGOを多く紹介する企画を願います。

NGOの活動がアジアと通じ、その広がりが基地の島からアジアの平和の島へ変貌することができればと思う次第です。

中村：国内でも同じでございまして、昨日の会議で言おうかと思っていたのですが、水を差すので止めましたが、外務省のシンポジウムを開催する時に、200万円くらい貰ったんですね。1,200万円か1,500万円のシンポジウムの内のごく一部、そうしたらそれに対するレポートが、全体のお金について詳しく分析して、レポートを出すのに1カ月ぐらいかかったんです。

馬場：まとめに入ります。最後に面白い話、提案、また、こうしていただきたいという様なところはありますか。

新屋敷：確かに、それぞれのNGOが一所懸命活動していますが、他のNGOのプロジェクトを見る機会というのは以外と少ないんですよ。私はNGO同士の情報の交換や今回の様な会議やお互いのプロジェクトを見せ合うとか、それから、1カ月または1年間一緒に研修をやるといようなNGO同士の交流が出来てくるともって日本のNGOがレベルアップしてくると思います。他のNGOの活動を見ることが出来ると、自分のやっている援助は本当に良いのか、悪いのかということの判断は出来るわけです。

馬場：そこも多々あるんじゃないかと思うわけです。NGO同士の交換会、その他の会合に出たときに、いつも言うことがあります。「俺たちのやっていることに文句つけるのか」と。だから、今やっておられる方々のなかには、非常に自分の思い込み、プライドが高くて、「私らは良いことをやっているんだ、それに対して文句をつけるのか」というグループと、「交換会を多めにやりましょう」というグループ、この二種類があるみたいです。

新屋敷：その垣根をなんとか低くくしてもらって、お互いの他のNGO間で勉強出来る環境があると良いなと思うのですが。

馬場：ただ、オイスカさんが言うのもよくわかります。私はオイスカさんと協力しないわけではないのですが、今ふっと思ったのは、例えばオイスカさんにこちら側のノウハウを教えると、オイスカさんがやってしまうんじゃないかという心配があるかも知れないですね。他の所でもオイスカさんちょっと勘弁して、というところもあるかも知れません。

新屋敷：多くの方々と一緒にやりたいと思いますが、別にオープンにしても良いのではないかと思います。ですからこちらからも色々な所へ行って、そこを見せてもらったり一緒にやることによって、お互いの良い面が見えてくる。私はそれを盗むとか、盗まないという観点ではなく、良いものはお互いに活用しようということで良いのではないかと思います。それを盗まれるとってしまうとなかなかね。

馬場：ただ、私オイスカさんに対するという意味では無いですよ。現在、オーストラリアと非常にトラブルになっているのは、アイディアはオーストラリアと私たち一緒だったんですね。日本の電力会社が入り込んで、オーストラリア側と仕事をしたのです。すると、英語のレポートが先に出てしまったのです。私達の方はずっと前からやっていたのです。ところが要するに英語のレポートが出てしまったら、私たちはそれを引用させなければいけない。その辛さがあるから、アイデアで勝負をしなければいけないところは、なかなか見せていただくことはできないかもしれないですね。いずれにしても少ない金で効率よくやるんだったら、お互いに情報交換しないといけない。現場をお互いに見せ合ってここは良いところ、悪いところということを整理しないといけないと思いますね。人材も少ない。尚かつそのお金も少ないのであれば、そういうことはしないといけないだろうと思いますね。

今井：東京から来ました。是非、地域のNGOの状況を知りたいのですが、実際にNGO同士で情報交換とか持っているのでしょうか。

馬場：私はしています。

神菌：日本全国では伊藤さんが中心になって「JANIC」が東京を中心に活動してますよね。カラモジアは会員ではないのですが、それは別にオイスカさんとは協力してやりたくないとかいう意味でなく、基本的に都市型のNGOと、この僕らがやってきたこととはだいぶ違う気がしています。全国的なネットワークというのは「JANIC」とは別に、地方のNGOがネットワークをつくろうという事で3年前に「JANAN」を創りました。それ以外にも関西では色々なネットワークがあります。

今井：沖縄の地域ネットワークについてお聞きしたいのですが。

馬場：この地域ではやっていません。

神菌：だけど去年沖縄NGO活動推進協議会が出来たんですよ。

国吉：僕らは沖縄ベトナム友好協会を5、6年前から立ち上げています。実はオイスカさんの情報は、3年ぐらい前に入手しました。なぜかと言うと、ベトナムでボランティア活動を展開しているからです。それからカラモジアのことは青年会議所の国際交流委員会で知りました。情報を得ようと思ったらいくらでも得られる。だから情報のアンテナを張れるか、張れないかの問題だと思うんですが。しかしアンテナを張ろうとしても隠れているとなかなか張れない。そういう時にJICAというのがありますから、そこに図書ルームがあるかというのが問題なんです。それからどこの協会がどういう事業をし

ているかという一覧表もないし、図書館にいきますと、国際事業に関するものは一切ないというのが非常に大きな問題です。ですから図書館やJICAに備わっているライブラリーがどれだけ充実させるかということは重要な事と思います。

それからおもしろかったのは、那覇市で初めてNPOの団体に助成金を出すと言う事で集まりました。それは「我がNPOはこういう事業をしている」という説明会なんです。これはすごくびっくりしましたね。こういう団体もあるのか、こういう団体も知らない所に実はあるのかと思ったんです。今回の様な会議も大切でしょうが、JICAさんが把握している沖縄のNPO、NGO事業をやっている人たちを呼んで、そういう人たちの発表会でも良いですから、年に1回やればこれで十分だと思います。会議などは各々で考えればいいことです。やり方、手法とかいうのをできるだけ皆さん発表してください。隠すところは隠してもいいんじゃないかと、僕は馬場先生が言ったのは確かだと思います。

それから神菌さんが話した、カンボジアの失敗例等もありますが、僕はベトナムで5年間やっています。たくさんの失敗をしたり、馬鹿にされたり、金銭の要求があったり、それなりに経験をしてきました。そういう中で思ったことは、「もう援助は要らないんじゃないか」ということがひとつ、「でもやらなければいけない」というのは我々の使命です。それともうひとつは、「やはり地域の文化と歴史を知らないとどうにもならない」というのが僕なりの結論なんです。ですから「文化」というキーワードが意外と我々の業界にはほとんどないということを感じます。僕は文化というのは非常に大好きで、南方圏文化協会というのを沖縄で何回かやりますが、彼らの話を聞くと非常に面白いわけですね。やはりこの地域におけるネイティブの人、言語、生活環境、それを理解していくというこ

とが、我々が今後どうやって協力していくかの第一歩になるのではないか。だから本当に今カラモジアさんが言ったように脱穀機を支援したら、生活を壊していったということになった。あるタイの農村の村長は、「ここには電気を引かないでくれ、電気を引くとみんなが外に出稼ぎに行ってしまう」という事を訴えていました。なぜ出稼ぎに行くかという、電気が入ることによってテレビ、冷蔵庫が必要になる。それを買う現金が欲しいために都会に出ていく。だからうちは電気を引かないでくれと言った村長がいたという話に、僕は非常に感動した記憶があるんです。ただ、悲しいかな、我々は進歩という時代にいます。ですから進歩というものをその地方にどう我々がやっていくか、大変話が長くて申し訳ないんですけども、昔は植民地開拓で先進国が後進国をいじめたという。僕はいじめたというのはこれは歴史の流れだと思います。そういう意味で我々では国際交流と言うのは、我々がその後進国とどう付き合っていくかとなった時に、これも必然的な歴史の流れだと思うのです。この歴史というのは失敗の繰り返しです。しかし、そこから学習するという事です。沖縄は面白いな、と思った事で、「沖縄タイム」と「テーゲー（アバウト）」という習慣は、非常に東南アジアにぴったりするな、というのはすごく感じましたね。向こうの人は働きません。

馬場：ちょっとお待ちください。二つ誤解があったのでちょっと訂正させていただきたいのは、私は座長の責任で言わせていただきますが、後進国という言葉はもうやめた方がいいことが一つ、それとその南の方々が働かないというのは、それはもう大きな間違いです。

国吉：それはわかります。これは語弊がある言い方をしてしまいましたが、やはり地域性における問題だと思いますね。

馬場：それは沖縄がテーゲーだと自分で言われるのはそれは構わないんですが、それが南の方々もそうだという事は、止めていただきたいということです。この2点だけです。

新屋敷：石井さんは「沖縄での交流というのはあるんですか」という事を聞きたいのですが。

馬場：ネットワークはあります。

神園：この協議会というのは出来たのですか。

馬場：協議会は昨年創りました。そこが100%ネットワークとして機能しているかと言うと、機能していません。歴史的に言うと実は沖縄は随分移民の方々がおられるんですよ。それで移民の子弟と、長いいろんな付き合いがあるんですよ。こちらに呼んで教育するとか、あるいはこちらから今JICAさんベースでもやっていますが、沖縄移住地に医者を派遣するという様に。沖縄ポリビア協会さん等も実はそういうノウハウはずっとあったんですよ。

新屋敷：昨日の会議に参加している人たちを見ると、沖縄ポリビア協会、沖縄ペルー協会、沖縄在メキシコ人協会等、南米の協会がすごく多いのに気がつきました。ですから私は沖縄というのはアジアに目を向いているかと思ったら、以外と南米の方に目が向いているんだなと、そういう印象を受けました。

馬場：これについては、私は沖縄の人間ではないので、わりとはっきりしゃべって齟齬をかうんですが、沖縄の方は明らかに国際交流していたんですよ。それは沖縄からの移民ということで。ですからそういう情報がすごくありました。すごく良い事もたくさんされています。そのアジアに対してもいろんな事をされていますが、アジアへの目の向き方は、距離が近かったため

に全部ここに入っていると思っておられたことがあるんですね。だから南米と同じようにアジアの情報も持っておられるかと思っているんですよ。要するにそこに一種の問題があるのではないかと、これは私が個人的に感じる事です。ここは島が狭い分だけ人口も少ないですから、随分中ではいろんな情報交換をずっとされてきたんだろうと思います。但しこういう形で会議を設けたり何かという形の情報交換からすると、ほとんど無かった。

神園：今井さん。逆にネットワークについて聞いた動機は、何か聞きたかった事があるのですか。

今井：私、国際協力推進協会の者で、外務省より委託を受けてNGO支援強化事業を担当してまして、是非地域のネットワーク推進を私自身が勧めていきたいと思って聞きました。

神園：鹿児島県の例で言うと、僕らはこう思っています。二つ誤解があって一つはネットワークというのは今大流行ですよ。「ネットワーク流行」ですよ。しかし、ネットワークの現実にはネットメイクで終わっているのではないのでしょうか。例えば鹿児島で言うと、鹿児島県庁の地方課が呼びかけて村おこしグループのネットワークをつくった。120団体あるわけですよ。それと自治体が入ったら230ぐらいの大ネットワークになるわけですね。しかしここは本当に会議のために会議を繰り返して何年経っても実践に結び付かない。これではネットワークが意味をなさない。それからもう一つは、一昨年の10月に鹿児島NPO・NGO協議会というのを作りました。これは単に国際交流、国際協力ではなくて福祉もあれば、教育もある、いろんなグループのネットワークです。なぜつくったかと言うと、NPO法というのが出来ていけば、このNPO自体がひとつの社会のセクターになるだ

ろうとの期待を僕らは持っているわけです。だから県が条例をつくる一週間前に記者発表しました。ここが市民意識の窓口になり、行政との政策をやりあっていく場をつくろうとの意図があります。

今後は本当の意味で、特に政治・行政と市民のパートナーシップというのを考えたら、相互の対抗軸になるようなネットワークが必要でそれがNGO・NPOだと思いますね。

馬場：皆さんには気の毒ですが、ネットワークをつくって頻繁に集められると、それだけ人材がないんですよ。だからそれだったらネットワークつくってもらわないで、勝手に動かしてもらった方がいいというのがこれ正直な話です。

新屋敷：先程、国吉さんが、JICAがひとつの窓口になって、沖縄にNGOの人達に集ってもらい、何かイベントとかそういう企画をするというのはありますか。

外川：JICAも2000年のついこの1月1日からですが、国内事業部というのを創りまして、それぞれの国内機関、沖縄でしたら沖縄国際センターですが、そこが独自に活動できるような裁量権ももってもらって、NGOの方に接する機会、あるいは施設を利用してもらうとか、情報とか図書、また今言われた様にまだ不十分ですが、そのように利用していただくような、あるいはもっと情報交換してJICA活動をうまく利用する、あるいは連携につなげるそのような交流をやろうとして体制はできました。それで去年と今年のワークショップを契機にさらに皆さんのお知恵をお借りして、今後の国内機関のそれぞれの活動の改善につながる様になりたいと思うんですが。

新屋敷：沖縄で国際交流・協力の拠点というと、

JICAと国際交流財団くらいになりますよね。そうするとやはりJICAのセンターが本当にライブラリー等の機能をつくって、NGOも活用できるようなシステムを作っていくと良いですよ。

外川：沖縄国際センターに「ニライホール」というのが新しく出来たのですが、そこをどのように皆さんに利用いただけるかというのを考えています。会議室とかまだ十分ではないんですが、図書室みたいなのがありますので、そういうご要望であれば、もっと積極的に誘致して皆さんが使い勝手の良いような施設にしたいと思います。

新屋敷：沖縄の方にお聞きしたいんですが、例えばJICAは政府のセンターであり、なんとなく自分たちがそこへ行きにくいという様な印象を持っているのか、それとも自分たちの同じ仲間だと、そういう印象を持っているのか、どうでしょうか。

沖縄ダイケン：私どもは、沖縄国際センター開設以来、設備職員、フロント、清掃、警備、プール等に係員を配置しているのですが、かなり活発な活動だと思います。各地域の研修員との交流、うちの会社も含めてエイサーの指導。地域では、特に浦添市が主催ですが、かなり交流はあります。これは全国でもかなり活発に交流していると思います。ただ今おっしゃられた、「気軽に行ける」という一般の人は半分くらいだと思いますね。沖縄国際センターは特殊な研修施設というイメージ。沖縄の施設としてはいろんな活発な活動をしているのは事実であります。

馬場：気軽に行ける所ではないです。しかし、多分、久場さんもお存じでしょうけれども、JICAの研修センターの中で、研修員が一番

域の人たちと密接に交流しているのは、日本のセンターの中では沖縄センターだと思うんです。ただひょいとしてどうこう出来る様な場所ではないですよ。JICAのどこの施設も全国全部そうです。気軽に行って「ちょっとなんか貸してください」というような具合にはいかないですよ。それは私、JICAさんと頻りにケンカするのでブラックリストにいつも載っているんですが、JICAの人たちには理解出来ないですよ、絶対に。JICAは自分達の人に対してはすごく懇切丁寧、ところが外部の人に対してはものすごくきついですよね。それは全国どこもそうですから、別に気になさることはないと思いますけれども。

外川：今回各団体のお話を伺って、国際協力活動と今言ってしまうといいのか知りませんが、まずこういう活動をやることは、自分たち地域住民にとってもこれは意味のあることなんだというのを、皆さん必死でそういう広報活動、啓蒙活動やって寄付金をもらっているわけです。やはりそういう話を聞くと、まずODAというのは、そういう予算、一般会計予算を貰いながら、なにか努力が足りなかったと、皆さんの血税をもらって事業をやって、それでもっと援助というのは相手国のためにもなりますが、我々のためにもなるんだということを説明し、工夫する。もっとその説明をうまくやらないと、これは国民からは背を向けられたらこういう事業というのは成り立たないと思います。むしろ今回3団体、馬場先生の団体のお話を伺って、そういう皆さんの活動、経験というのは、むしろ私たち本当に勉強させてもらわないとまずいかな、と意志をさらに強くしました。

中村：私ども毎日のようにJICA九州国際センターに行ったり来りしていますが、特別なかも知れませんが、非常に開かれた研修センターになってきておりますね。我々がイベントや

ったりなんかするときには、非常なご協力を得ております。一般の人は少し難しいかもしれませんね。

新屋敷：中村さんのところはJICAと関係あるから特別そうなのですよ。

中村：歴代の所長さんがおられまして、以前は見下すような形だったんですね。最近はやはり草の根的な所長さんがやっておられまして非常に違いますね。

馬場：昔に比べればものすごく良くなったんです。それはもう確かです。但し、まだ敷居は高いですよ。

神蘭：実は、JICAのセンターだけではなくて、県民から見ればこのセンターも敷居は高いわけですよ。公のものというのは敷居が高いと思っていますよ。例えばカラモジア郷でも構想段階ではカラモジア郷という名前で進むわけですが、最終的に県の条例になるような段階では鹿児島県アジア太平洋農村研修センターというわけのわからない名前がついてしまいます。そうすると看板も全部それがついているわけですね。そうしたら県の施設だから自分には敷居が高いと一般の人は思いますよ。

馬場：例えば県庁に行くとか、それと同様にいざ話に行くときには抵抗がありますよ、というだけの話です。またJICAさんが特別にという訳ではないです。

神蘭：いろんな住民に言わせてもらったら、対応できるぐらい仕事に余裕がないという感じですよ。

中村：それから交流したらどうかという、非常に結構なものだと思います。私どもは前向いて

しゃにむに走っているものですから、他所のことを知る機会があんまりありませんで、そういうところへ呼んでいただいて、ほかの方がやっていることを聞きますと、やはり参考になります。私どもはやはりうまいことやっている、なんか参考にしたいということで引きも切らずお客さんが来られるんです。それに対して私どもは何ひとつ隠してはおりません。全部さらけ出しております。何でもどうぞ。必要な事は御聞きになって下さい。資料も差し上げます。しかしなかなか真似してできるというものではないみたいです。お互いにやはりそれぞれ歴史的背景もございますし。地域の特殊事情もありますから。

新屋敷：学生の中で国際交流とか協力というのに関心を持っている者は結構おられますか。

内田：私の周りではいません。研究が中心になってしまって、先生方も大体そういう方が結構多いのですが、やはり研究さえしていれば良いという感じが結構あります。せつかく研究で色々なデータの出ているものを活かす方向でやっていけないかと思います。

新屋敷：それは本人が関心がないのか、それともそういうのを知る機会がないのか。

内田：知る機会もないと思います。今回この会議に出なかったのですが、「NGOが優先です、もし空きがあった場合に参加出来ます。」ということを言われました。こういうのが一回出来たらすごい楽なんですけど、そこに行き着くまでに沖縄県内のこの関連のインターネット検索してもこういう活動とか全然わからないし、今まで色々やっているんですが、情報がまず得られない。遠い存在に感じます。

馬場：関心を持っている方は結構おられるんで

す。学生もいます。ただ、お互いに今の学生の特性を知らないといけないと思うのですが、今の学生さんは、肝心なことは絶対にお互いに話し合わないんですね。だから本音で付き合えないから、本音のところであんまり話が出てこないんです。ただ、個別に何人も来ます。「彼に話したから聞け」と言っても絶対に聞かないんですね。お互いの学生間での情報交換がなされていないんです。

神菌：今、3月にそのからいも交流というのがまたあるわけですよ、150人くらい来るわけですよ。今の時期から大体4月くらいまでは、いろんな人が出入りするわけですよ、今は大学生のインターンで来ています。面白いのは先生が言うようにほとんど個別なんですよ、同じ大学なのにですよ。と言うのは逆に言ったら大学の先生がその繋ぎ役になかなかないわけですね。例えば馬場先生の所に来た連中を、また馬場先生が集めて宴会でもやっていかない限りは、なかなか集団にはなりにくいんですね。ただカラモジアでは、こういう集会をするんだったら、大体10人規模のボランティアが普通集まってきますし、そういう意欲ある人は個別にはたくさんいますよ。

馬場：たくさんおられますよ。

新屋敷：逆に言うと、学生の中でも卒業したらNGOでやってみたいという様な学生も結構いるんですか。

馬場：最後にまとめなければいけないんですが。結局、人を雇えるだけの財源がないんですよ。だからまとめとしては、相互に情報交換をして、要するに技術情報も含めた形で情報交換の場をつくりましょうかということがひとつですよ。それと、うちも雇いたいんですが、お金がないんです。だから財源が確保できるような方策を

考えないといけないというのが2点目ですよね。それがなくともどうしても動きが取れないのではないかと思うのです。例えばうちはJICA研修コースを持っていますが、他のところからも新屋敷さんのオイスカと同じように事業を取っていますよね、助成金で。そのときに一番問題になってくるのは管理運営費で、それは取れないですよね。JICAさんの受託研究委託も管理運営費の部分というのはいないんです。ところが「管理運営費は自分たちでまかないなさい」と言うんですよ。そうするとやはり無理な話で、その助成団体にしてもそういうところに管理運営費が取れるような形にしていだかないといけないかも知れないですね。

神薙： こういうので募集するだけでも来ると思えますよ、就職したいという人も。昨年ですね二回だけ関係の広報誌に募集広告を出しましたが、全国から10人以上の募集がありました。

馬場： NGOが抱える問題としては、例えばひとつは財源の確保と人材の確保、その組織を日常的に運営する財源が乏しい。したがって、人材を確保することも難しいんです。解決方法としては、例えば寄付金の財政的な免除措置をすとか、あるいは補助金とか助成金の中に必ず管理運営費を一定額入れていただく、というふうな事があるといいかと思えます。もちろん先程の情報交換の場を作るといこと、これは多分そうしていかなかったら難しいのですが、もし海外で活動を推進するのであれば、専門知識のほかに語学の問題がどうしても出てきます。語学は堪能であるが、専門知識がないという人はたくさんいるんです。今度は、その専門知識はあるが、語学がダメだという人も多いいんですよね。だから地方においての人材を育成しなければいけないんだと思うんです。だからそういうふうなシステムづくりなり、財源を設けていただいて、むしろJICAさんの専門家でなく

てもいいんですが、JICAさんはお金を持っていますので、将来そういうことを希望する人に対しては、専門家として派遣事前研修ではなくても、そういう様なことをもう少しやっていたらいいかなという気がします。それと中村さんのお話を聞いていて思ったんですが、民間の会社の研究所、あるいは国公立の研究機関には、すごく優秀な方がたくさんおられます。実は私たちもその様なNGOとは事業したいんです。ところが一定期間出ていただくとする、休暇制度等を持ってはいますが、それでもすごく大変なことです。もし本当に考えてやられるのであれば、きちんとした制度としてそういうものがどこか、どなたかが提案しないとけない。それでそのJICAベースでなくて、NGOの活動ベースで海外に出るなり、国内でもいいんですが、ボランティア活動をしたときに、帰ったときに不利益を被らないということが絶対なのです。だからそういうことも配慮していただくことができると、例えば民間の研究機関、あるいは政府の研究機関で語学もいけるし、専門知識も持っておられ、JICAの専門家で派遣された事があるというのなら、こちらがお願い出来るのではないかという気がするんです。これは全体的にそれぞれの活動をするときに、提案できるといいかなと思っています。

新屋敷： 人材の問題で私たちも色々な技術者が必要です。というのは若い人に大学が終わってから農業覚えるように言っても、時間がかかってしまいます。そういう人を派遣しても、その人以上にアジアの技術が進んでいる場合があります。それで相手にされないのです。だからむしろ私は年配の方でその様な専門技術を持っている人が欲しいんですよね。ですから私は人材の情報センター、例えばJICAのシニアボランティアがありますが、それをJICAだけが活用するのではなく、NGOも活用できるシステムができるとすごくありがたいなと思うんで

す。

馬場：もったいないんですよ。本当に中村さんのところはそういう年長者をうまく利用されているなと感じます。

神薗：技術があるが、しかし年金生活でいいと、ただ何がないかと言うと、暇と金と知恵はあっても生きがいがない人がたくさんいるわけですよ。だから僕らの短期専門家でも行ってもらうんです。新屋敷さんが言うようにたくさん財産はあるんだけど、どの扉を開いたら良いかわからないというのが現実だと思うんですね。

新屋敷：JICAでJICAのシニアボランティアだけを募集するんじゃなくて、本当に自分が人生を有意義に過ごしたいという人を全国的に募集して、それをJICAでも活用するし、NGOでも活用できるシステムづくりができると良いと思います。

馬場：そうするともうひとつ提案するとすれば、国際協力事業団と言うのは、従来までは政府間ベース、ODAベースの話でそこを中心にやってきたが、民間には要するにそれ以外のところで技術を持ったり、海外で色々仕事をされたい、ボランティアとしてやりたい方々がおられるので、そういうところのネットワークづくりと、情報センターみたいな形で機能していただくと良い、というようなことを提案します。

新屋敷：篠原室長の話の中にも、専門性を強調する話がありましたが、でもNGOがいきなりそういう専門性のある人材を造るというのは難しいんですよ。既に人材はたくさんいるので、そういう人に協力してもらい、専門的な仕事をして頂くというのをJICAでつくってNGOのためにも人材派遣できるような、そういうのがほしいです。

馬場：だから政府のための国際協力事業団ではなくて、私たちNGOのための国際協力事業団であってほしいというようなことですね。

神薗：僕らがいつも言うのは、国とか自治体というときは、それはそこにあるものすべてを指すわけですね。JICAの資源というのは、それは国の資源ですよ。民間だろうと政府だろうと関係ないはずですよ、役所もそうではないですか、自治体というときは市長というのはその町の代表ですよ、そこには当然NGOも入るし、企業も入るわけですよ。そういう気持ちになっていただきたいということです。

馬場：時間も過ぎましたが、ぜひ言いたいという方がおられればどうぞ発言してください。よろしいですか。本当に長時間にわたってどうもありがとうございました。特に3人の意見発表の方々にはどうも本当にありがとうございました。もう一度拍手で閉めましょう。